

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾整備事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年度(港湾法制定以降)/		担当課室	計画課		課長 松原 裕		
会計区分	社会資本整備事業特別会計 一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法 第42条、第43条、第52条 等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成21年3月31日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際・国内の海上輸送ネットワークを構築することによる国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的として、国又は港湾管理者が一般公衆の用に供する港湾施設の整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する補助 港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業 港湾法第52条に基づき、国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進や、避難港において一般交通の利便の増進を図ることを目的として国土交通大臣が行う港湾工事等 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	266,370	181,306	201,319	188,249	151,382	
		補正予算	202,067	6,970	0	0		
		繰越し等	-119,952	130,829	5,477	49,558		
	計	348,485	319,104	206,797	237,807	151,382		
	執行額	343,698	313,930	206,559				
執行率(%)	98.6	98.4	99.9					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	(具体例) 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率		成果実績 低減率	平成19年度比 1.2%減	平成19年度比 2.1%減	集計中	平成19年度比 5%減	
	達成度		%	24	42	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業実施港数		活動実績 (当初見込み) 港	256	205 (149)	140 (139)	— (125)	
単位当たりコスト	1,475(百万円/港)		算出根拠	執行額/事業実施港数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

別紙

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・我が国産業の国際競争力強化等を図るための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。 ・港湾法等に基づき国、地方自治体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・	○/ー	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。補助事業については事業主体が国ではないため「-」としている。 ・事業実施に当たっては、新技術の活用等によりコスト削減に努めるとともに、港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めることとなっている。 ・予算の定められた範囲において、真に必要な事業を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。 ・政策評価において目標を掲げており、達成度は着実に向上している。 ・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。 ・交付金事業については、対象事業を制度要綱に明記しているため、事業間重複が存在しない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○/ー	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> ※類似事業名とその所管部局・府省名 </div> <div style="flex: 1; border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;"> 社会資本整備総合交付金(国土交通省)、地域自主戦略交付金(内閣府)、沖縄振興公共投資交付金(内閣府) </div> </div>	
○/ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成21年度事業仕分け 【結果】予算要求の縮減(10%程度を縮減)		
	平成22年度再仕分け 【結果】事業内容を見直すとともに予算要求を10%~20%圧縮		
点検結果	平成23年度提言型政策仕分け 【結果】平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき		
	・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	政策目的の達成に向け事業を推進するため、真に必要な・緊急性の高い事業への選択と集中を図るとともに、引き続き事業実施の効率化を図るべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行等改善	・国際コンテナ戦略港湾の整備など、国際・国内の海上輸送ネットワークを構築することによる国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図るために必要なプロジェクトを選択的・集中的に実施する。 ・引き続き、発注方法の見直しなど公共工事の品質確保や競争性の促進に努め、事業実施の効率化を図る。		
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
執行等改善	平成21年度事業仕分け 【結果】予算要求の縮減(10%程度を縮減)		
	平成22年度再仕分け 【結果】事業内容を見直すとともに予算要求を10%~20%圧縮		
執行等改善	平成23年度提言型政策仕分け 【結果】平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき		
	・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	362	平成23年行政事業レビュー	0336

※平成23年度実績を記入

国土交通省
205,559百万円

【一般競争、指名競争、総合評価、企画競争、随意契約】

A.地方整備局等(11機関)
189,977百万円

B.民間事業者等(1,582団体)
189,977百万円

工事の実施及び
工事に係る調査、設計

工事、発注者支援業務

【一般競争、企画競争、公募、随意契約】

C.民間事業者等(25団体)
1,036百万円

研究

【補助】

D.地方整備局等(7機関)
14,268百万円

E.港湾管理者(46団体)
14,268百万円

交付決定

工事

【貸付】

F.公益法人等(5団体)
1,278百万円

工事

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額が
 支出されている者につ
 いて記載する。費目と
 用途の双方で実情が分
 かるように記載)

A.九州地方整備局			C.独立行政法人港湾空港技術研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	38,066	事業費	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務	435
			事業費	海上流出油防除技術の高度化・効率化に関する検討業務	15
計		38,066			
B.五洋建設(株)					
費目	用途	金額 (百万円)			
事業費	東京湾口航路東側護岸付帯工事	1,056			
事業費	伏木富山港(新湊地区)道路(東西線)エレベーター塔新築工事	866			
事業費	那覇港(泊ふ頭地区)港湾施設用地(-9.0m)(耐震)築造工事	634	計		450
事業費	北九州港湾整備附帯工事	626			
事業費	関門航路(六連島側地区)航路(-15m)浚渫(暫定-14m)工事(第1ステップ)	607	D.関東地方整備局		
事業費	苅田港湾整備附帯工事	584	費目	用途	金額
事業費	徳山下松港新南陽地区航路(-12m)浚渫工事	577	事業費	港湾整備事業に必要な経費	4,521
事業費	博多港(中央航路地区)航路(-12m)浚渫工事(北1工区)	557			
事業費	平成23年度 名古屋港第3ポートアイランド築堤嵩上工事	547			
事業費	横浜港南本牧地区岸壁(-16m)(耐震)地盤改良工事	538			
事業費	平成23年度 田子の浦港航路泊地(-12m)浚渫工事	530			
事業費	平成23年度 名古屋港鶴田ふ頭岸壁(-12m)上部工事	511			
事業費	細島港(外港地区)防波堤(南沖)築造工事	505	計		4,521
事業費	徳山下松港港湾整備附帯工事	499			
事業費	北九州港(新門司地区)岸壁(-7.5m)(改良)(耐震)地盤改良工事	468	E.東京都		
事業費	北九州港湾整備附帯工事	422	費目	用途	金額
事業費	平成23年度 清水港新興津岸壁(-15m)築造工事	400	事業費	東京港湾改修(特重)事業	777
事業費	苅田港(本港地区)航路(-13m)浚渫[暫定-12m]工事	389	事業費	御蔵島港改修(離島・地方)事業	759
事業費	備讃瀬戸航路浚渫土搬出工事	381	事業費	神津島港改修(離島・地方)事業	666
事業費	平成22年度 名古屋港鶴田ふ頭岸壁(-12m)上部及び基礎工事	381	事業費	東京港湾改修(防災安全対策)	640
事業費	宇部港本港地区泊地(-13m)浚渫工事	369	事業費	新島港改修(離島・地方)事業	518
事業費	三池港(内港北地区)航路(-10m)(床止)上部ブロック躯体及び防食工事	369	事業費	三宅島港改修(離島・地方)事業	364
事業費	八代港(外港地区)岸壁(-14m)改良(矢板前面起点側)工事	367	事業費	元町港改修(離島・地方)事業	190
事業費	北九州港(新門司地区)泊地(-10m)(西側工区)浚渫工事	331	事業費	東京港湾改修(国際戦略)事業	74
事業費	新若戸道路耐火被覆工事	323	事業費	利島港改修(離島・地方)事業	10
事業費	横浜港本牧地区岸壁(-15m)(耐震)(改良)上部等工事	319	計		3,998
事業費	神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁(-15m)(耐震改良)(PO-15)改良工事	315	F.大阪市		
事業費	平成22年度 名古屋港鶴田ふ頭岸壁(-12m)上部工事(その2)	301	費目	用途	金額
事業費	徳山下松港新南陽地区航路(-12m)浚渫附帯工事	299	事業費	大阪港 埠頭整備資金貸付金事業	460
事業費	和歌山下津港本港地区防波堤(外)(2)築造工事	281			
事業費	徳島小松島港沖洲(外)地区泊地(-8.5m)浚渫等工事	277			
事業費	敦賀港(鞠山北地区)防波堤基礎工事	268			
事業費	水島港玉島地区泊地(-12m)浚渫工事	245			
事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事(その2)	245			
事業費	鹿児島港(新港地区)岸壁(-9m)(改良)(耐震)港内側地盤改良工事	236			
事業費	水島港玉島地区岸壁(-12m)(耐震)築造工事(その2)	219			
事業費	那覇港(泊ふ頭地区)道路下部工(PP~P8)工事	212			
事業費	平成23年度 下田港防波堤(C区)築造工事	211			
事業費	平成22年度 田子の浦港航路泊地(-12m)浚渫工事(その2)	209			
事業費	水島港水島玉島地区臨港道路(渡河部)橋梁浚渫工事	207			
事業費	平成23年度 清水港新興津泊地(-15m)浚渫工事	132			
事業費	佐伯港(女島地区)泊地(-14m)外1件浚渫工事	125			
事業費	浜田港福井地区防波堤(新北)築造工事	121			
事業費	那覇港(浦添ふ頭地区)臨港道路(浦添線)空母崎陸側橋梁上部工事	115			
事業費	伏木富山港(新湊地区)道路(東西線)自歩道工事	108			
事業費	堺泉北港助松地区航路(-14m)浚渫工事	101			
事業費	海洋環境整備船「みずき」海面清掃作業支援業務	97			
事業費	伊万里港(七ツ島地区)岸壁(-13m)クレーン基礎設置外1件工事	62			
事業費	平成23年度 名古屋港起重機船用船	38			
事業費	平成23年度 白龍塵芥分別運搬処理	14			
事業費	那覇港(泊ふ頭地区)道路下部工(P7)載荷試験業務	8			
事業費	横浜港本牧地区岸壁(-15m)(耐震)(改良)付帯工事	3			
事業費	大阪港北港南地区岸壁(-16m)ヤード補修工事	2			
事業費	平成23年度 名古屋港白龍塵芥陸揚業務	2			
事業費	東京港湾業務艇棧橋使用料	2			
事業費	神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁(-15m)資料作成業務	1			
事業費	神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁(-15m)現況資料作成業務	1			
事業費	神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁(-15m)計測機器等業務	1			
事業費	那覇港港湾業務艇改良設計業務	1			
事業費	汚濁防止膜修理	1			
事業費	北九州港(新門司地区)岸壁(-7.5m)(改良)(耐震)照明灯撤去工事	0			
計		17,617	計		460

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(11機関)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	38,066	-	-
2	関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	35,761	-	-
3	近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	21,583	-	-
4	東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	16,808	-	-
5	中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	14,991	-	-
6	北海道開発局	港湾整備事業に必要な経費	13,343	-	-
7	沖縄総合事務局	港湾整備事業に必要な経費	12,898	-	-
8	北陸地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	13,863	-	-
9	中国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	13,104	-	-
10	四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	8,215	-	-

B. 民間事業者等(1,582団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	東京湾口航路東側護岸付帯工事等	17,617	-	-
2	東亜建設工業(株)	横浜港南本牧地区岸壁(-16m)(耐震)築造工事等	13,530	-	-
3	東洋建設(株)	東京港中央防波堤内側地区岸壁(-9m)築造工事等	10,434	-	-
4	神戸市	国土交通省が施行する神戸港ポートアイランド(第2期)地区荷さばき地整備に所用の土地買収等	9,129	-	-
5	若築建設(株)	東京港中央防波堤外側地区航路・泊地(-16m)浚渫工事等	7,687	-	-
6	あおみ建設(株)	那覇港(泊ふ頭地区)港湾施設用地(-9.0m)(耐震)築造工事等	5,038	-	-
7	(株)不動テトラ	東京港中央防波堤外側地区航路・泊地(-16m)浚渫工事等	4,411	-	-
8	りんかい日産建設(株)	三池港(内港北地区)航路(-10m)浚渫工事等	4,096	-	-
9	みらい建設工業(株)	北九州港(新門司地区)航路(-10m)(3工区施工ステップ3)浚渫工事等	3,723	-	-
10	東京都	平成23年度東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル(水深16m)整備工事の委託契約等	3,719	-	-

C. 民間事業者等(25団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務等	450	-	-
2	(社)日本港湾協会	出入管理情報システムの試行運転に係る運用支援等業務等	186	-	-
3	(財)国際臨海開発研究センター	平成23年度世界の主要港湾とコンテナ貨物流動に関する分析調査業務等	105	-	-
4	一般財団法人みなと総合研究財団	港湾整備に係る事業評価手法に関する検討業務等	60	-	-
5	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	平成23年度 NACCS(港湾サブシステム)利用等	43	-	-
6	三井造船(株)	平成23年度海上コンテナ貨物トラッキングシステム保守・運用業務等	19	-	-
7	開発エンジニアリング(株)	平成23年度わが国の貿易および港湾利用状況に関するデータ解析業務	18	1	87.6
8	(財)行政管理研究センター	東日本大震災を踏まえた防災対策の見直しに対応した港湾管理法製に関する検討業務	16	1	98.9
9	社会システム(株)	クルーズ拠点港湾形成検討調査業務	15	4	99.4
10	(株)日建設計総合研究所、(株)日建設計シビル	臨海部埋立地の円滑な活用に向けた土壌汚染対策の検討業務	14	7	99.6

D. 地方整備局(7機関)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	4,521	-	-
2	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	3,899	-	-
3	中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	1,767	-	-
4	沖縄総合事務局	港湾整備事業に必要な経費	1,447	-	-
5	近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	766	-	-
6	東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	491	-	-
7	北陸地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	479	-	-
8	四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	418	-	-
9	中国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	396	-	-
10	北海道開発局	港湾整備事業に必要な経費	84	-	-

E. 港湾管理者(46団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東京都	港湾整備事業に必要な経費	3,998	-	-
2	鹿児島県	港湾整備事業に必要な経費	2,095	-	-
3	沖縄県	港湾整備事業に必要な経費	929	-	-
4	名古屋港管理組合	港湾整備事業に必要な経費	907	-	-
5	長崎県	港湾整備事業に必要な経費	793	-	-
6	愛知県	港湾整備事業に必要な経費	682	-	-
7	那覇港管理組合	港湾整備事業に必要な経費	407	-	-
8	茨城県	港湾整備事業に必要な経費	360	-	-
9	新潟県	港湾整備事業に必要な経費	343	-	-
10	和歌山県	港湾整備事業に必要な経費	294	-	-

F. 港湾管理者(5団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	大阪市	埠頭整備資金貸付金事業	460	-	-
2	名古屋港管理組合	埠頭整備資金貸付金事業	337	-	-
3	横浜市	埠頭整備資金貸付金事業	220	-	-
4	東京都	埠頭整備資金貸付金事業	180	-	-
5	神戸市	埠頭整備資金貸付金事業	82	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
一般会計			
(項)港湾事業費			・国際コンテナ戦略 港湾の整備など、
(目)特定離島港湾施設整備事業費	10,779	11,827	国際・国内の海上
(目)港湾改修費	-	91,955	輸送ネットワークを
(目)貸付国有港湾施設整備事業費	-	0	構築することによる
(目)作業船整備費	-	2,761	国民経済の健全な
(目)港湾事業調査費	-	498	発展や国民生活の
(目)港湾改修費補助	-	9,631	質の向上等を図る
(目)後進地域特例法適用団体等補助率差額	-	629	ために必要なプロ
(項)エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費		290	ジェクトを選択的・
(目)エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費			集中的に実施する
(項)埠頭整備等資金貸付金			ため。
(目)埠頭整備資金貸付金	-	6,023	日本再生戦略に関
(項)北海道開発事業費			する「特別重点要
(目)港湾改修費	-	10,296	求」(グリーン分野)
(目)港湾作業船整備費	-	73	7,000、日本再生戦
(目)港湾事業調査費	-	13	略に関する「重点要
(目)港湾改修費補助	-	90	求」(国土・地域活
(項)離島振興事業費			力戦略、アジア太平
(目)港湾改修費	-	122	洋経済戦略)23,414
(目)港湾改修費補助	-	3,155	
(目)港湾改修費(奄美)	-	252	
(目)港湾改修費補助(奄美)	-	540	
(項)沖縄開発事業費			
(目)港湾改修費	-	12,524	
(目)作業船整備費	-	17	
(目)港湾事業調査費	-	13	
(目)港湾改修費補助	-	675	
社会資本整備事業特別会計			
(項)港湾事業費			
(目)港湾改修費	127,948	-	
(目)貸付国有港湾施設整備事業費	336	-	
(目)作業船整備費	3,274	-	
(目)港湾事業調査費	465	-	
(目)港湾改修費補助	8,327	-	
(目)後進地域特例法適用団体等補助率差額	435	-	
(項)北海道港湾事業費			
(目)港湾改修費	13,719	-	
(目)作業船整備費	66	-	
(目)港湾事業調査費	13	-	
(目)港湾改修費補助	73	-	
(項)離島港湾事業費			
(目)港湾改修費	445	-	
(目)港湾改修費補助	3,768	-	
(項)沖縄港湾事業費			
(目)港湾改修費	13,338	-	
(目)作業船整備費	17	-	
(目)港湾事業調査費	13	-	
(目)港湾改修費補助	810	-	
(項)エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費			
(目)和歌山下津港整備費	408	-	
(目)広島港整備費	48	-	
(項)埠頭整備等資金貸付金			
(目)埠頭整備資金貸付金	3,969	-	
計	188,249	151,382	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		港湾施設長寿命化計画費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成20年度/		担当課室	計画課 技術企画課		課長 松原 裕 課長 大脇 崇		
会計区分		一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		港湾法第56条の2の2第1項 港湾の施設の技術上の基準を定める省令第4条第1項		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成21年3月31日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国の港湾施設は、高度経済成長期から本格的な整備が開始された。高度成長期から50年近く経過し、施設の老朽化が急速に進行していることから、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図るため、長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		既存の国有港湾施設について、施設の変状、劣化度、置かれている環境等を把握するために測量、目視調査、潜水調査、詳細部材調査等の現地調査を実施し、調査結果を分析した上で、各施設の維持管理方針を示した長寿命化計画を策定するもの。実施は各地方整備局が行う。5年間の時限措置として、平成20年度から24年度までに約4,000施設において実施予定となっていたが、東日本大震災により被災した港湾施設について、長寿命化計画を再度策定する必要性が生じている。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	750	496	450	445	183	
			補正予算	1,000	0	0	0		
			繰越し等	1,208	197	61	8		
		計	2,958	693	511	453	183		
		執行額	2,942	690	510				
執行率(%)	99.5	99.6	99.6						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		長寿命化計画を策定した国有港湾施設の施設数の累計		成果実績		1369	1940	2552	3565
				達成度	%	38%	54%	72%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		当該年度に長寿命化計画の策定を行った国有港湾施設		活動実績 (当初見込み)		1041	571	612	—
						(556)	(549)	(1013)	
単位当たりコスト		1.829 (百万円/施設)		算出根拠	平成20年度から平成23年度における予算執行額 / 同期間における長寿命化計画の策定を行った国有港湾施設数				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	港湾施設長寿命化計画費		445	183	東日本大震災により被災した港湾施設について、長寿命化計画を再度策定する必要性が生じたため。				
計		445	183						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国有港湾施設において、今後施設の老朽化が進展するため、早期に長寿命化計画を作成することは必要であり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、一般競争、指名競争、簡易公募型競争等を行っており、競争性を確保した選定を行っている。 ・複数の施設の長寿命化計画を共通指針に基づき策定することで、単位あたりコストの削減を図っている。 ・費用・使途は長寿命化計画策定に係るものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・交付金事業については、対象事業を制度要綱に明記しているため、事業間重複が存在しない。 ・国と成果物の活用主体である港湾管理者の意向を踏まえ、成果物の活用推進に向けた取組みを進めることとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金(国土交通省)、地域自主戦略交付金(内閣府)、沖縄振興公共投資交付金(内閣府)	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、対象港湾施設の絞り込みを行っている。</p> <p>・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>政策目標に照らし事業効果が見込まれるような改善を実施すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>長寿命化計画に基づく維持管理が適切に行われるよう、港湾管理者に対して維持管理に係る研修を行うなど、事業効果が見込まれるような措置を実施することとしている。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度公開プロセス対象事業 [結果]抜本的改善(長寿命化の対象港湾の更なる絞り込みと、これまでの調査に係る効果を十分に検証すべき。)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	363	平成23年行政事業レビュー	0337

※平成23年度実績を記入

国土交通省
510百万円

港湾施設長寿命化計画に係る
総合調整・事業評価・予算の執
行管理を行う。



A.地方整備局等(9機関)
510百万円

民間事業者等への港湾施設長寿
命化計画書の作成にあたって必
要な業務発注を行い、計画書を作
成する。



【一般競争・指名競争・簡
易公募型競争・少額随
契】

B.民間企業(36団体)
510百万円

港湾施設長寿命化計画に係るコン
サルタント業務・調査等の実施を行
う。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.北海道開発局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費		230			
計		230	計		0
B.中央コンサルタンツ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	稚内管内国有港湾施設維持管理計画策定その他業務	34			
測量設計費	小樽開発建設部管内国有港湾施設における維持管理計画策定業務	26			
測量設計費	函館港北ふ頭長寿命化計画策定業務	4			
測量設計費	九州地方整備局管内国有港湾施設維持管理計画書作成	12			
測量設計費	九州地方整備局管内国有港湾施設点検診断データ管理業務	1			
計		76	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	230	-	-
2	九州地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	91	-	-
3	近畿地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	49	-	-
4	東北地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	47	-	-
5	北陸地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	40	-	-
6	沖縄総合事務局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	23	-	-
7	国土総合技術政策研究所	国有港湾施設長寿命化計画書策定に係る技術的検討等の発注	22	-	-
8	関東地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	5	-	-
9	四国地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	3	-	-
10					

B. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央コンサルタンツ(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	76	-	-
2	(株)アルファエコンコンサルタンツ	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	70	-	-
3	パンフィックコンサルタンツ(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	49	-	-
4	北日本港湾コンサルタント(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	36	-	-
5	いであ(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	28	-	-
6	日本海洋コンサルタント(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	21	-	-
7	中電技術コンサルタント(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	20	7	78.5
8	パブリックコンサルタント(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	19	4	84.9
9	三洋テクノマリン(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	19	-	-
10	兵庫奥栄建設(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	13	5	90.6

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾環境整備事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～		担当課室	計画課 海洋・環境課		課長 松原 裕 課長 池上 正春		
会計区分	社会資本整備事業特別会計・一般会計		施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法 第43条 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 第3条 等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日)、公害防止計画 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾区域内の環境改善及び適正な港湾利用を確保するとともに、浚渫土砂や一般廃棄物の受け入れ等を目的として、廃棄物埋立護岸の整備や水質浄化、底質改善を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸の整備(廃棄物埋立護岸等整備事業) ・港湾における公害を防止するための水質浄化、底質改善等(港湾公害防止対策事業)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	10,549	5,432	3,181	6,686	6,536	
		補正予算	3,030	0	0	0		
		繰越し等	-343	2,631	847	369		
	計	13,235	8,062	4,028	7,055	6,536		
	執行額	12,964	8,025	4,004				
執行率(%)	98.0%	99.5%	99.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	(具体例) 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数		成果実績	年	約7年	約7年	集計中	約7年
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業実施港数		活動実績(当初見込み)	港	83	52	22 (23)	- (20)
単位当たりコスト	182 (百万円/港)		算出根拠	執行額/事業実施港数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				別紙				
	計	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公害の防止、廃棄物の受け入れといった、国民にとってニーズの高い事業であり、国が関与すべき事業に対し補助を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公害を防止する、廃棄物を受け入れるという目的達成のため、真に必要な事業を、補助事業として実施している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	廃棄物埋立護岸に関して、ロンドン条約96年議定書の締結に伴う海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の改正により、浚渫土砂の海洋投棄処分が原則禁止されており、埋立処分が求められているところ、廃棄物を受け入れる海面処分場の残余年数を約7年確保するという成果目標に向け、事業が行われた。公害財特法に基づく事業は、河川、港湾、水産基盤とその事業実施箇所によって、実施部局が異なる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 公害財特法による事業 (水管理・国土保全局等)	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・公害の防止、廃棄物の受け入れといった、国民にとってニーズの高い事業であり、真に必要な事業に対し、補助を行っている。 ・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>需要予測、事業の優先順位、適切な費用管理のあり方を検証すべき。受益者負担の観点から、地方自治体等の費用負担のあり方を改めて検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>(需要予測、事業の優先順位の検証について) ・廃棄物埋立護岸における廃棄物受入計画(需要予測)の精査、護岸の整備状況に対応した残余確保年数の余裕度合の精査等を行い、事業の優先順位付けを行い、概算要求へ反映した。</p> <p>(適切な費用管理のあり方の検証について) ・港湾管理者における収益納付額の算定に必要な収支の管理方法の実態を把握した上で、適切な収支管理を確実に行うよう周知徹底することとしている。</p> <p>(地方自治体等の費用負担のあり方の検証について) ・一般廃棄物の捨て込みを行う場合の港湾管理者と市町村の費用負担の考え方については、廃棄物処理の費用負担のあり方、収益納付の仕組み、他の補助制度との関係等について関係者との検討・調整を行い、費用負担の考え方について検証を行った後、関係者に周知することとしている。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成21年度事業仕分け 【結果】予算要求の縮減			
平成23年度行政事業レビュー 【結果】一部改善(政策目標に照らし事業を実施すべき)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	364	平成23年行政事業レビュー	338

※平成23年度実績を記入

国土交通省
4,004百万円

〔 予算配分、事業採択、
地方整備局等への助言 〕



A.地方整備局等(9機関)
4,004百万円

〔 交付決定 〕



【補助】

B.港湾管理者等(30団体)
4,004百万円

〔 工事 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	2,991			
計		2,991	計		0
B. 東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	東京港廃棄物処理事業	1,331			
事業費	東京港公害防止対策事業	107			
事業費	東京港海域環境創造・自然再生等事業	11			
計		1,449	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等(9機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	-	2,991	-	-
2	中部地方整備局	-	428	-	-
3	中国地方整備局	-	238	-	-
4	九州地方整備局	-	130	-	-
5	東北地方整備局	-	101	-	-
6	近畿地方整備局	-	58	-	-
7	北海道開発局	-	30	-	-
8	北陸地方整備局	-	19	-	-
9	四国地方整備局	-	9	-	-
10					

B.港湾管理者等(30団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都		1,449	-	-
2	横浜市		957	-	-
3	川崎市		489	-	-
4	静岡県		351	-	-
5	岡山県		208	-	-
6	茨城県		95	-	-
7	福島県		90	-	-
8	熊本県		89	-	-
9	名古屋港管理組合		64	-	-
10	大阪市		45	-	-

	24年度当初予算	25年度要求
一般会計		
(項)港湾環境整備事業費		
(目)港湾環境整備事業費補助	-	786
(目)廃棄物処理施設整備事業費補助	-	5,702
(目)後進地域特例法適用団体等補助率差額	-	22
(項)北海道開発事業費		
(目)港湾環境整備事業費補助	-	26
社会資本整備事業特別会計		
(項)港湾環境整備事業費		
(目)港湾環境整備事業費補助	810	-
(目)廃棄物処理施設整備事業費補助	5,815	-
(目)後進地域特例法適用団体等補助率差額	15	-
(項)北海道港湾環境整備事業費		
(目)港湾環境整備事業費補助	46	-
計	6,686	6,536

別紙

主な増減理由

・廃棄物埋立
護岸における
廃棄物受入計
画(需要予測)
の精査、護岸
の整備状況に
対応した残余
確保年数の余
裕度合の精査
等を行い、事
業の優先順位
付けを行い、
概算要求へ反
映したため。

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海岸事業（直轄・補助）		担当部局庁	港湾局			作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	直轄：昭和47年度～、補助：昭和31年度～		担当課室	海岸・防災課			海岸・防災課長 丸山隆英
会計区分	一般会計		施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
根拠法令（具体的な条項も記載）	海岸法（第6条、第27条）		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画（平成21年3月31日閣議決定） 海岸保全基本計画（海岸法第2条）			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	津波・高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土保全に資する。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率・補助率 直轄事業：国 10/10、2/3 補助事業：国 1/2、2/5、11/20、2/3、9/10、1/3						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	22,656	9,201	9,276	8,112	8,314
		繰越し等	15,892	1,200	0	0	
		計	-9,503	13,561	2,092	2,102	
	執行額	29,045	23,962	11,368	10,214	8,314	
	執行率（％）	28,996	22,907	11,358			
	99.8%	95.6%	99.9%				
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	成果実績	ha	34,893	34,572	32,475	32,586
		達成度	％	41.9	50.0	102.8	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海岸事業実施箇所		活動実績（当初見込み） 箇所	直轄：11 補助：197	直轄：11 補助：19 （直轄：11、 補助：19）	直轄：10 （直轄：10）	— （直轄：9）
単位当たりコスト	1,135（百万円／箇所）		算出根拠				
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	海岸保全施設整備事業費	8,046	8,273	日本再生戦略に関する「重点要求」1,263			
	海岸事業調査費（内地分）	41	41				
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	25	0				
計	8,112	8,314					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・海岸事業は、国土保全を目的とする事業であり優先度は高い事業である。 ・工事規模が著しく大きなもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先は、一般競争入札により選定しており妥当である。 ・現地の施工条件に合わせ、経済的な設計・施工を選定しておりコスト削減に努めている。 ・海岸事業の整備に即したものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・工事規模が著しく大きなもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。 ・社会資本整備重点計画において指標を立て、達成度を向上させている。 ・見込みに見合った実施箇所数となっている。 ・整備された施設は、海水の侵入を防護することが出来ている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・海岸事業は、津波、高潮、侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 ・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・予算の効率的な配分の観点から、施設が早期に効果を発揮出来るよう、重要度に応じて、優先順位付けを行って進めるべき。 →早期に効果が発揮出来る箇所や、産業・人口の集積度や投資効果が比較的高い箇所について予算を集中させている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、予算の効率的な配分の観点から、早期に施設の効果が発現できるよう、重要度に応じて、優先順位付けを行って進めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、早期に施設の効果が発現できる箇所や背後に重なる産業・資産等の立地状況を勘案して、引き続き、優先順位付けを行い事業を実施していく。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>平成21年度行政刷新会議「事業仕分け」における海岸環境事業の指摘事項とその対応状況 【指摘事項】 1. レクリエーション関係は廃止。本体の事業も厳しく精査すべき。 2. 安全にかかわり、かつ、危険が顕在化している緊急性の高いものに限って実施すべき。 3. 地方自治体に委ねるべきものは地方自治体に委ねるべき。 【対応状況】 1. 海岸環境事業の要綱より、レクリエーション機能を発揮するような施設については削除している。 2. 平成22年度予算において海岸環境事業への配分額を10%削減している。 3. 平成22年度以降は、海岸環境事業を社会資本整備総合交付金事業の中に移行させている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	365	平成23年行政事業レビュー	0339

※平成23年度実績を記入

国土交通省
11,358百万円

【一般競争、指名競争、総合評価、企画競争、随意契約】

A.地方整備局等(9機関)
10,630百万円

B.民間事業者等(243団体)

【企画競争、随意契約】

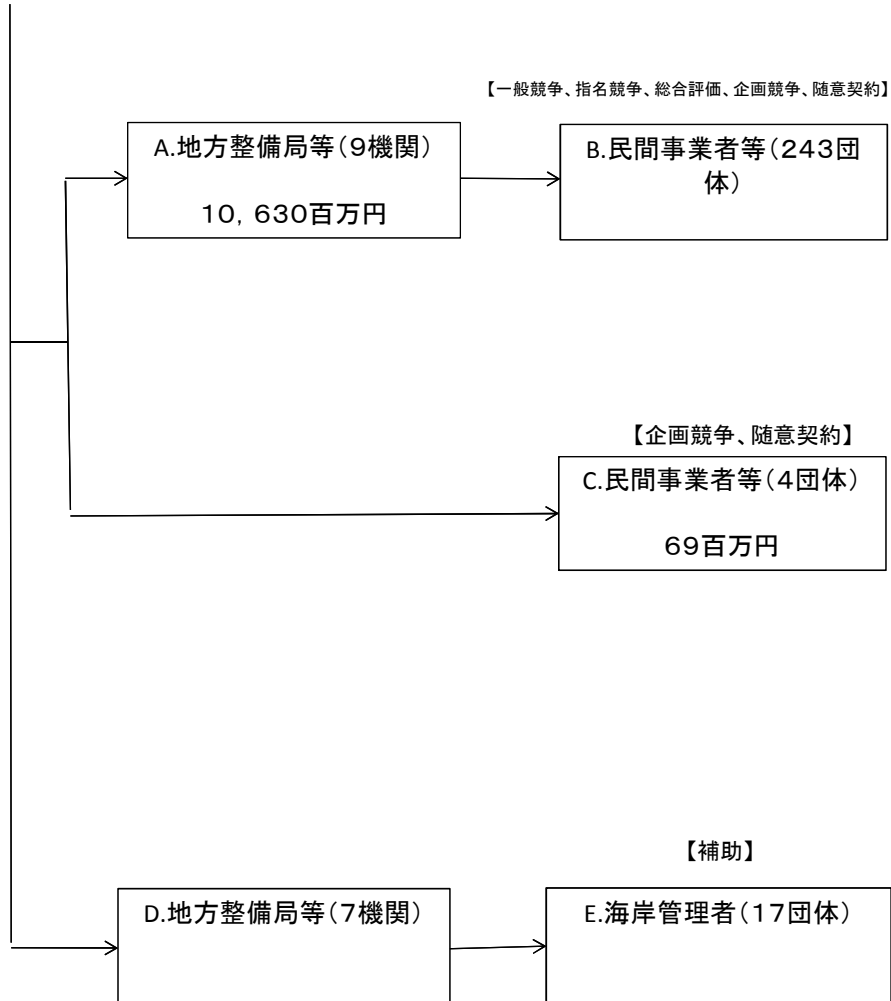
C.民間事業者等(4団体)
69百万円

【補助】

D.地方整備局等(7機関)

E.海岸管理者(17団体)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.北陸地方整備局			E.東京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費		2,805		東京港海岸(高潮対策)事業	339
計		2,805	計		339
B.東亜建設工業(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)築造工事	399			
事業費	広島港海岸中央西地区(吉島)堤防(改良)築造工事(その3)	165			
事業費	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)基礎工事	162			
事業費	高松港海岸玉藻地区(浜ノ町工区)護岸(改良)工事	119			
事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)船尾側津波防波堤(直立浮上式)築造工事	52			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)築造工事	17			
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事	11			
事業費	モニタリング調査	0			
計		925	計		0
C.(財)沿岸技術研究センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務	14			
調査費	海岸における波浪等の外力の予測技術及び適用手法に関する研究	13			
計		27	計		0
D.関東地方整備局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	東京都海岸(高潮対策)事業	339			
補助金	千葉港海岸(高潮対策)	30			
計		369	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(9機関)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 北陸地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	2,805	-	-
2 九州地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	2,791	-	-
3 中国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1,318	-	-
4 近畿地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1,312	-	-
5 四国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	1,122	-	-
6 中部地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	639	-	-
7 東北地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	579	-	-
8 国土総合政策技術研究所	海岸保全施設整備に必要な経費	61	-	-
9 北海道開発局	海岸保全施設整備に必要な経費	2		
10				

B. 民間事業者等(243団体)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 東亜建設工業(株)	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)築造工事等	925	-	-
2 五洋建設(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事等	590	-	-
3 (株)菅組	別府港海岸(北浜地区2)護岸築造工事(1工区)	544	9	87.5
4 あおみ建設(株)	和歌山下津港海岸(海南地区)船尾側津波防波堤築造工事等	432	-	-
5 若築建設(株)	広島港海岸中央西地区(吉島)護岸(改良)築造工事	402	4	88.8
6 (株)不動テトラ	別府港海岸(北浜地区2)護岸築造工事等	336	-	-
7 (株)黒瀬組	下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸仮設工事等	333	-	-
8 りんかい日産建設(株)	下関港海岸(山陽地区)東・南護岸築造工事等	292	-	-
9 (株)伏光組	広島港海岸中央西地区(吉島)堤防(改良)築造工事等	289	-	-
10 (株)東組	和歌山下津港海岸(海南地区)船尾側津波防波堤(改良)築造工事(第2工区)	283	12	87.5

C. 民間事業者等(4団体)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (財)沿岸技術研究センター	海岸における地球温暖化適応戦略検討業務等	29	-	-
2 (独)港湾空港技術研究所	海岸における波浪等の外力の予測技術及び適用手法に関する検討	27	-	-
3 (社)日本マリナー・ビーチ協会	海岸の効率的な管理に関する検討業務	8	2	99.7
4 (株)エコー	海岸保全施設に関する情報活用方策検討業務	5	4	96.1
5				
6				
7				
8				
9				
10				

D. 地方整備局(7機関)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 関東地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	369	-	-
2 四国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	78	-	-
3 九州地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	75	-	-
4 中国地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	44	-	-
5 東北地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	42	-	-
6 北陸地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	36	-	-
7 近畿地方整備局	海岸保全施設整備に必要な経費	14	-	-
8				
9				
10				

E. 海岸管理者(17団体)

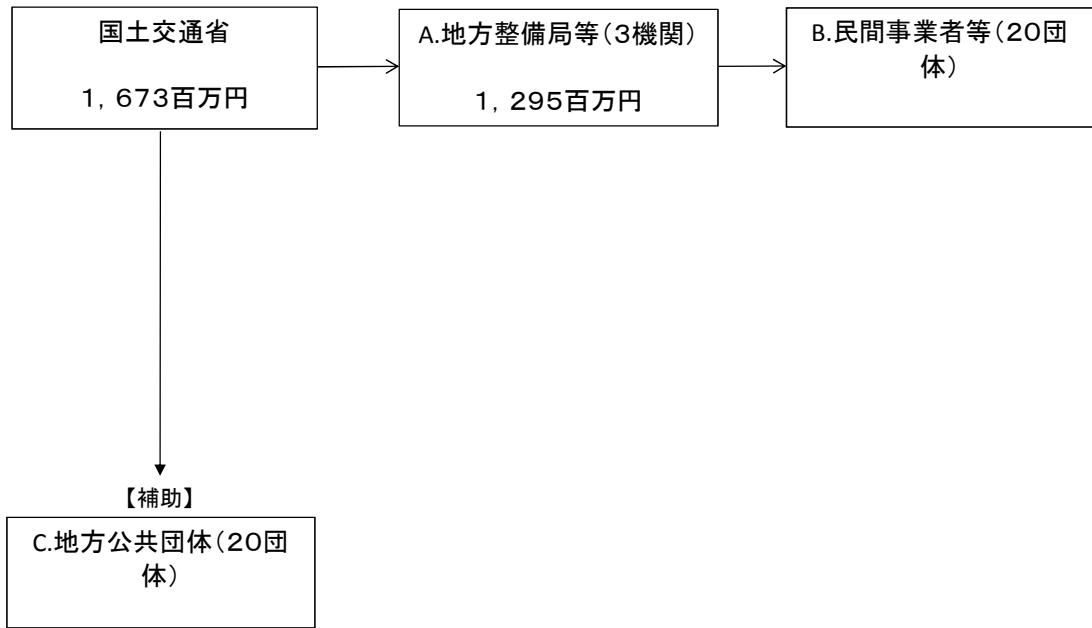
支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 東京都	海岸保全施設整備に必要な経費	339	-	-
2 島根県	海岸保全施設整備に必要な経費	44	-	-
3 高知県	海岸保全施設整備に必要な経費	43	-	-
4 長崎県	海岸保全施設整備に必要な経費	38	-	-
5 新潟県	海岸保全施設整備に必要な経費	36	-	-
6 千葉県	海岸保全施設整備に必要な経費	30	-	-
7 青森県	海岸保全施設整備に必要な経費	28	-	-
8 香川県	海岸保全施設整備に必要な経費	21	-	-
9 鹿児島県	海岸保全施設整備に必要な経費	15	-	-
10 和歌山県	海岸保全施設整備に必要な経費	14	-	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾関係災害復旧事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度 / -		担当課室	海岸・防災課		海岸・防災課長 丸山隆英		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、 海岸法		関係する計画、 通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	1,238	1,238	1,241	1,236	1,240	
		補正予算	405	736	863	0		
		繰越し等	181	273	-340	1,475		
	計	1,823	2,248	1,764	2,711	1,240		
	執行額	1,133	1,796	1,674				
執行率(%)	62%	80%	95%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	成果実績							
	達成度		%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	直轄事業:実施箇所 補助事業:事業採択箇所			箇所	直轄 3 補助 52	直轄 3 補助 14	直轄 85 補助 1,093	-
	活動実績 (当初見込み)			()	()	()	()	
単位当たり コスト	(円 /)		算出根拠					
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	港湾災害復旧費	835	636					
	港湾施設災害復旧事業費補助	393	597					
	港湾施設災害関連事業費補助	7	6					
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1	1					
	計	1,236	1,240					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・災害復旧事業は、民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・関係法令に基づき適正に実施している。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・不用が発生する場合はその理由を整理している。
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先は、一般競争入札により選定しており妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・事業実施に当たっては、コスト削減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治体等から負担を求めることとなっている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・災害復旧事業の整備に即したものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・他省・局が所管する災害復旧事業とは適切な分担が出来ている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 <small>※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業名：河川等災害復旧事業 所管部局：水管理・国土保全局</small>	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。</p> <p>・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト削減につながる調整に努めている。</p> <p>・また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。</p> <p>・さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>災害復旧事業は、被災した港湾施設の速やかな復旧等を図るものであり、国民生活の安全・安心を確保する上で必要不可欠な事業である。コスト削減の観点から復旧方法の効率化を進めるとともに、災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報の共有化」や「手続きの簡素化」を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報共有化」や「手続きの簡素化」を図っていく。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	366	平成23年行政事業レビュー	0340

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	849			
計		849	計		0
B.五洋・あおみ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	仙台塩釜港仙台港区港内維持工事	317			
計		317	計		0
C.広島県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	118			
計		118	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(9機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾関係災害復旧事業	1,035	-	-
2	北海道開発局	港湾関係災害復旧事業	135	-	-
3	四国地方整備局	港湾関係災害復旧事業	125	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(243団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋・あおみ	仙台塩釜港仙台港区港内維持工事	317	1	99.62
2	若築・株木JV	八戸港港内維持工事	194	1	99.7
3	常総開発工業(株)	鹿島港中央地区航路・泊地(-19m)復旧工事	137	1	99.81
4	白崎建設(株)	網走港南防波堤災害復旧工事	127	5	86.6
5	東亜・りんかい日産JV	仙台塩釜港塩釜港内維持工事	120	1	99.49
6	若築建設(株)	鹿島港南地区航路・泊地(-10m)復旧工事 等	89	-	-
7	東洋・みらい	石巻港港内維持工事	79	1	99.98
8	五洋・りんかい日産	相馬港港内維持工事	50	1	99.82
9	五洋・不動テトラ	小名浜港港内維持工事	33	1	99.85
10	東亜・大本	大船渡港港内維持工事	29	1	99.95

C. 民間事業者等(4団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県		118	-	-
2	静岡県		70	-	-
3	高知県		49	-	-
4	大分県		32	-	-
5	島根県		25	-	-
6	三重県		17	-	-
7	和歌山県		17	-	-
8	東京都		10	-	-
9	長崎県		7	-	-
10	新居浜港務局		7	-	-

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		改正SOLAS条約を踏まえた総合的な港湾保安対策		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		H17～		担当課室	海岸・防災課危機管理室		室長 石橋 洋信	
会計区分		一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第1条、第35条第2項、第44条第4項		関係する計画、通知等	総合物流施策大綱(2009-2013)(平成21年7月14日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国際埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規程の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・国が、国際埠頭施設の保安状況の評価、保安規程の承認、国際埠頭施設の管理者が実施している保安対策に対する立入検査等を行う。 ・G8関係国間で保安対策に関して今後取り組むべき課題等を共有し、我が国のセキュリティ向上に資するため、諸外国の優良な取組等に関して、相互訪問による保安調査を実施する。 ・効率的・効果的な保安対策業務を行うため、港湾局、海事局、海上保安庁の海事3局が保有する保安情報の共有化(海事3局連携データベース)を図るため必要となるハードウェアの保守を実施する。 ・諸外国における人材育成事例の収集及び効果的な人材育成方法の検討等を通じて、諸外国の保安職員の育成に寄与しつつ、我が国職員の能力向上へのフィードバックを図る。 						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	7	7	14	11	12
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	0	0	0	0	
			計	7	7	14	11	12
		執行額	7	6	12			
執行率(%)	100%	94%	84%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		本事業は、改正SOLAS条約を踏まえた日本の港湾保安対策を実施することにより、テロ行為の未然防止を目的としていることから、定量的な目的を立てて成果を出せるものではない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		港湾施設の保安対策実施状況の監査(本省分)		活動実績	44	90	45	-
		港湾施設の保安対策実施状況の監査(地方分)		(当初見込み)	452	254	462	-
単位当たりコスト		(11,805円/935規程)		算出根拠	改正SOLAS条約及び国内法に基づき作成した埠頭保安規程の数が935規程となっており、埠頭保安規程の承認、立入検査の実施や我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とした支出状況となっていることから、埠頭保安規程数を予算額総額に対する単位設定とした。			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	総合物流体系整備推進費							
	職員旅費		3	3				
	外国旅費		1	1				
	総合的物流体系整備推進調査費		6	7				
	計		11	12				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	改正SOLAS条約の締約政府の義務を果たすため、国による保安対策の確実な実施が必要。不用額については、国際会議開催日の延期に伴い、一部業務が年度内に実現不可能となり、減額変更が生じたため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「日アセアン港湾保安向上行動計画の検討・作成業務」については、他国に関する情報を扱うため、優良事例等の収集、選定、分析方法の仕様を確定することが困難であることから、専門的知識を有する者から業務提案を募り、評価を行った上で採用するとともに、提出された技術提案に基づいて仕様を作成する方法が最も優れた成果を期待できるため、企画競争方式による発注を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「日アセアン港湾保安向上行動計画の検討・作成業務」の成果を基に、新しい「日ASEAN港湾保安向上行動計画」案が平成24年6月に開催された「第9回日ASEAN港湾保安専門家会合」にて採択された。また、同会合において、今後、日ASEAN交通大臣会合での承認を得るため、第10回日ASEAN次官級交通政策会合に提案することが合意された。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		立入検査等及び相互訪問による保安調査については、予算の適正な執行の観点から、検査計画及び旅程の工夫等を検討し、見直しを図った。 海事3局データベースについては、機器の調達方法に関して、購入契約からリース契約に見直すことにより経費削減を図った。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		立入検査等及び相互訪問による保安調査については、予算の適正な執行の観点から、検査計画及び旅程の工夫等を再検討の上、改善を図るべき。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減		立入検査等及び相互訪問による保安調査については、再度、検査計画及び旅程の工夫等を検討し見直し改善を図った。	
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	370	平成23年行政事業レビュー	0343

※平成23年度実績を記入

国土交通省
12百万円

立入検査等及び相互訪問による
港湾調査に係る企画立案及び実施
海事3局データベースのハードウェア
保守業務及び港湾保安人材育成
に係る企画立案、業務発注及び

職員旅費
1百万円

外国旅費
2百万円

【一般競争・企画競争】

A (財)国際臨海開発
研究センター 他
6百万円

日ASEAN港湾保安向上行
動計画の検討・作成業務、
海事3局連携データベース
のハードウェア保守業務を
実施

B 各地方整備局
(8機関)

職員旅費
2百万円

研修旅費
1百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)国際臨海開発研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	日ASEAN港湾保安向上行動計画の 検討・作成業務	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際臨海開発研究センター	日ASEAN港湾保安向上行動計画の検討・作成業務	5	企画競争	
2	(株)ドヴァ	海事三局連携データベース保守業務	1	2	76%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	技術基準対象施設の維持管理技術に係る人材育成等に必要経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度/平成23年度		担当課室	技術企画課		課長 大脇 崇	
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾の施設については、今後、老朽化が進展し、維持・更新費用が増大することが見込まれており、整備後の港湾の施設を計画的かつ適切に維持管理を行って維持・更新費用の最小化を図りつつ長期にわたって有効に活用していくことが不可欠なものとなっている。よって、効果的な維持管理を実現していくために必要となる人材の育成等、国として必要な取り組みを進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	効率的に集約整理した維持管理技術に関する情報を活用し、港湾施設の維持管理に係る技術的知識・技能及び法的責任に関する知見の習得等に資する研修を実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	4	3	3	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	4	3	3	0	0	
	執行額	4	3	0			
執行率(%)	98.3	100.0	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	長寿命化計画を策定した国有港湾施設の施設数の累計		成果実績	1369	1940	2552	3565
			達成度	%	38%	54%	72%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	港湾施設の維持管理に関する研修の開催回数		活動実績(当初見込み)	2	1	1	—
				(1)	(1)	(1)	
単位当たりコスト	2.75(百万円/回)		算出根拠	平成20年度から平成23年度における予算執行額 / 同期間における研修の開催回数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	総合的物流体系整備推進調査費	0	0	廃止のため。			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設の効果的且つ適確な維持管理を実現していくために必要となる人材の育成等は、今後港湾施設の老朽化が進展し、維持・更新費用が増大することが見込まれる中、急務である。 ・直轄港湾施設を所有する国として、人材育成を率先して行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度までに港湾施設の維持管理技術の体系的な集約整理は概ね完了したため、平成23年度は直接実施。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修は当初の見込み通り実施がなされている。 ・平成22年度までに実施してきた、港湾施設の維持管理技術の体系的な集約整理は、平成23年度に実施した研修において十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	職員に対する研修の成果として、これまでに集約整理した業務成果が活用されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	平成23年度限りの予算		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	375	平成23年行政事業レビュー	0344

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	海岸・防災課		海岸・防災課長 丸山 隆英	
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2第1項		関係する計画、通知等	首都直下地震対策大綱、東南海・南海地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、東南海・南海地震応急対策活動要領			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に臨海部における基幹的広域防災拠点の機能を早期に発揮させるため、緊急物資輸送等の業務を支援する港湾広域防災拠点支援施設の維持管理を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	首都直下地震、東海・東南海・南海地震等の大規模災害発生時に川崎港東扇島地区基および堺泉北港堺2区における基幹的広域防災拠点の機能を早期に発揮させるため、港湾広域防災拠点支援施設の平常時の維持管理、発災時に必要な機器類の保守点検等を行う。また、発災時の確実な初動を確保するため、夜間・休日に勤務する要員の業務委託を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	49	46	33	48	51
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	49	46	33	48	51	
	執行率(%)	100	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果実績						
	達成度		%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	施設の維持管理を対象としたものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない			活動実績(当初見込み)			
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	通信運搬費	2	4				
	光熱水料	4	4				
	雑役務費	40	36				
	備品費	3	7				
計	48	51					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大規模災害発生時に臨海部における基幹的広域防災拠点の機能を早期に発揮させるために必要な経費であり、広域性が高いと言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	関東地方整備局自らが業務発注を行っていることから、支出先、使途、事業の実施状況等は十分に把握している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	夜間・休日においても、警備員を配備するなど初動体制要員を確保している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・関東地方整備局自らが業務発注を行っていることから、支出先、使途、事業の実施状況等は十分に把握している。夜間・休日の業務委託においても、業務日報を提出させることにより、業務の実施状況を十分に把握している。また、本省においては、関東地方整備局からの報告を以て事業の実施状況の管理を行っている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は初動体制要員確保費用の見直しを行い、これまでコンサルタント会社に委託していた初動体制要員をマニュアルを整備したことにより、警備会社へ契約先を変更し、経費削減を図ることとした。 ・また、資機材メンテナンス費用については、発電機・投光機等の保守点検にかかる経費について必要経費の見直しを行い経費を削減した。 ・さらに、平成24年4月に堺泉北港においても基幹的広域防災拠点が供用されることから、これまで東扇島の初動体制要員をマニュアルを活かし、経費の縮減を図った。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理の効率化を図り、個々の経費について縮減を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	発災時に基幹的広域防災拠点として早期に防災機能を発揮させるため必要な経常経費であるが、点検費の見直しなど、個々の経費について改善事項を実施済み。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	377	平成23年行政事業レビュー	0345

※平成23年度実績を記入

国土交通省
33百万円

川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における港湾広域防災拠点支援施設の維持管理等に係る予算の執行管理を行う。



A. 関東地方整備局
33百万円

川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における港湾広域防災拠点支援施設の維持管理等にあたって必要な業務発注を行う。



【一般競争、随意契約(少額随契)、長期継続契約】

B. 民間事業者等(34団体)
33百万円

夜間・休日の業務の実施、資機材のメンテナンス、免震装置保守点検、電気工作物保安業務、庁舎清掃、通信運搬費、光熱水料等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾広域防災拠点支援施設の維持 管理等にあって必要な業務発注	33			
計		33	計		0
B. シンユービジネス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾広域防災拠点支援施設における 発災時用エアテントの購入	11			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(1機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局		33	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(34団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンユービジネス(株)	エアテント購入	11	7	95
2	株オガワテクノ	防災用テントの運搬格納	7	1	97
3	株プロテックス	防災センター警備等業務	4	8	41
4	東京電力(株)	電気料金	2	-	-
5	株オンテック	情報機器の更新改修	1	1	87
6	株ミナト事務器	防災備蓄食糧購入	1	3	-
7	ジャパンタータルサービス(株)	庁舎清掃	1	2	74
8	株ユウキ	庁舎修理	1	-	-
9	株NTTドコモ	携帯電話料金	0	-	-
10	添田商工(株)	防災備品購入	0	3	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	海岸・防災課		海岸・防災課長 丸山 隆英	
会計区分	一般会計		上位政策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2第1項		関係する計画、通知等	首都直下地震対策大綱、東南海・南海地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、東南海・南海地震応急対策活動要領			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に、臨海部における基幹的広域防災拠点が大都市圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施できるように、広域輸送訓練を実施する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	首都直下地震、東南海・南海地震等の大規模災害時に基幹的広域防災拠点における緊急物資や復旧資機材の輸送機能を維持し、被災地の早期復旧・復興を実現するためには、発災直後に対応すべき応急復旧工事が円滑に行われるよう組織の運用体制強化のほか、国の関係機関、港湾管理者、海運事業者、港湾運送事業者等との連携体制の強化が不可欠である。このため、基幹的広域防災拠点において、実災害を想定した総合的な広域輸送訓練を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	31	23	21	27	24
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	31	23	21	27		
	執行率(%)	28	22	21			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果実績	回					
	達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	2回の訓練を実施した	活動実績(当初見込み)		回	2	2	2
単当たりコスト	10百万 (円/回)		算出根拠	執行額と年度ごとの実施回数で算出			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	緊急物資輸送(荷捌き・搬出)訓練	10	9				
	資機材展開・輸送訓練経費	8	6				
	訓練会場等整備費	9	9				
	計	27	24				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大規模災害発生時に臨海部における基幹的広域防災拠点の機能を早期に発揮させるために必要な経費であり、広域性が高いと言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	関東地方整備局自らが業務発注を行っていることから、支出先、用途、事業の実施状況等は十分に把握している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度は8月と2月の2回、関係者とともに防災訓練を実施した。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・関東地方整備局自らが企画・立案、業務発注、関係機関との調整等を行い、訓練を実施していることから、支出先、用途、事業の実施状況は十分に把握できている。また、本省においては、関東地方整備局からの報告を以て予算の執行状況の管理を行うとともに、訓練への参加等により、事業の実施状況を十分に把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 平成24年度において、毎年行う資機材展開・輸送訓練などの基本訓練については輸送する重機の組み合わせ、台数の見直しによりオペレータ及び作業員の人員を削減し、訓練経費の縮減が図られた。また、平成24年4月に堺泉北港においても基幹的広域防災拠点が供用されることから、これまで東扇島の訓練でのノウハウを活かし、訓練諸経費の縮減を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	必要不可欠な訓練について必要最小限の範囲で計画的に実施することにより経費の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	資機材展開・輸送訓練などの訓練については、重機の組み合わせ、台数の見直しによりオペレータ及び作業員の人員を削減し、訓練経費の縮減を図った。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	378	平成23年行政事業レビュー	0346

※平成23年度実績を記入

国土交通省
21百万円

川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に係る予算の執行管理を行うとともに、訓練への参加、関係機関との調整等を行っている。



A. 関東地方整備局
21百万円

川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の企画・立案、関係機関との調整等を行い、民間事業者へ訓練の実施にあたって必要な業務発注を行っている。



【一般競争、随意契約】

B. 民間事業者等(5団体)
21百万円

川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の実施支援、訓練会場の設営等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の実施に関する業務発注	21			
計		21	計		0
B.コーエイ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の訓練会場等整備	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(1機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局		21	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コーエイ(株)	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の訓練会場等整備	7	3	76
2	東亜建設工業(株)	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の実施支援	7	1	99
3	株トシダ	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練用物品購入	4	5	81
4	エーアンドエー(株)	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の訓練会場等整備	2	4	40
5	川崎港運協会	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の実施支援	1	1	92
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

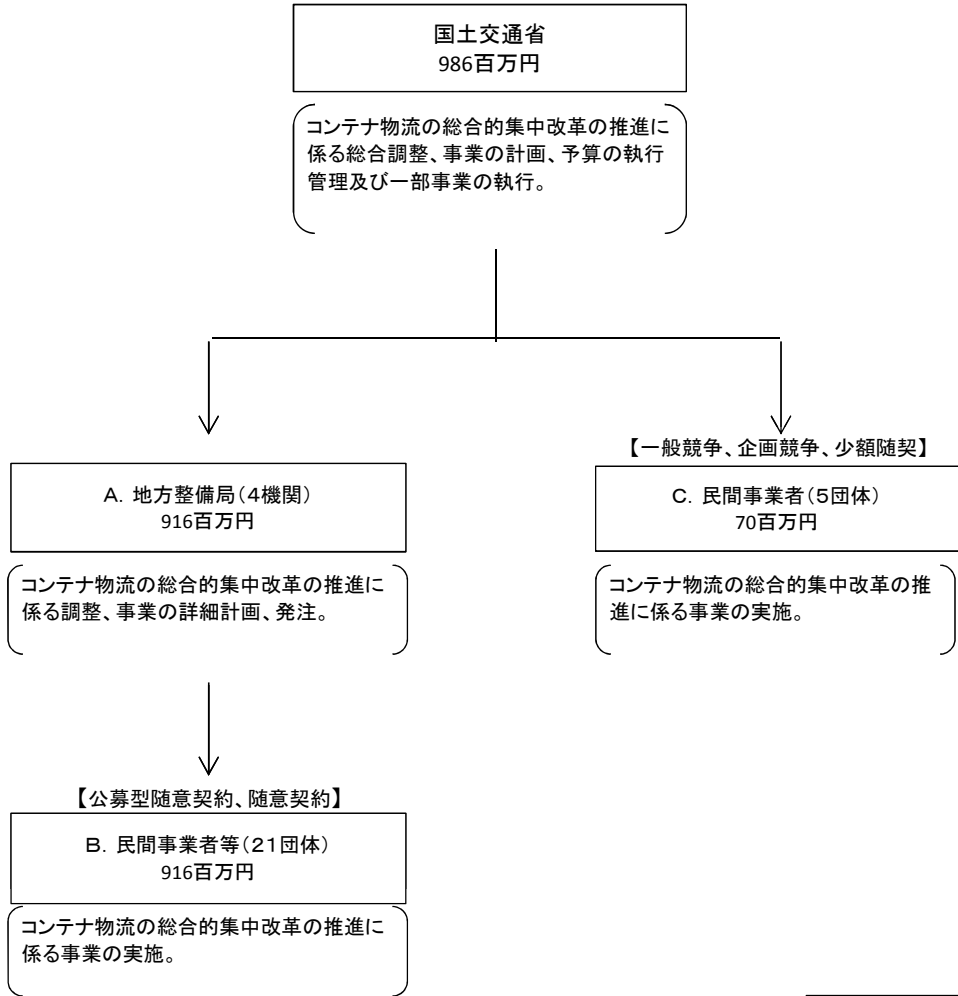
(国土交通省)

事業名		コンテナ物流の総合的集中改革を推進するための経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		H21/H23		担当課室	港湾経済課 港湾物流戦略室		室長 成瀬英治	
会計区分		一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月)、総合物流施策大綱(2005-2009)(平成17年11月)、総合物流施策大綱(2009-2013)(平成21年7月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化を更に深めていくため、港湾のサービス水準の更なる向上と国内外をつなぐ効率的・低炭素型のシームレス物流網の形成を目指すため、経済団体等との協働のもと、港湾を核とした物流を総合的に改革していく先導的な官民協働プロジェクトを推進するためのモデル事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		港湾機能の強化により、対アジアの競争力を向上させるための「コンテナターミナルの24時間化」、「港湾物流情報化の推進」と、港湾を核とした面的なサービス向上により、スーパー中枢港湾へ広域的・戦略的にコンテナ貨物を集荷させるための「内航フィーダー・バージ輸送の強化」、「内陸への鉄道輸送の強化」、「インランドポートを活用した空コンテナ輸送効率化」についてのモデル事業を実施し、平成23年度までに民間事業者による自立的・継続的なビジネスが展開されることを目指す。						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	2,000	1,595	1,162	0	0
			補正予算	0	0		0	
			繰越し等	0	0		0	
			計	2,000	1,595	1,162	0	0
			執行額	1,501	1,241	1,018		
	執行率(%)	75%	78%	88%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (22年度)
		(業績指標) スーパー中枢港湾における港湾コスト低減率及びリードタイム(①港湾コスト低減率、②リードタイム)		成果実績	①— ②—	①— ②—		①14年度比約3割低減 ②1日程度
		達成度		%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		実施事業数		活動実績 (当初見込み) 事業	15 〔 13 〕	16 〔 16 〕	18 〔 16 〕	— 〔 0 〕
単位当たりコスト		57 (百万円/事業)		算出根拠	平成23年度における執行額(上掲)を活動実績(実施事業数)で除して算出した。			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
			—	—				
	計		—	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会資本整備重点計画(平成21年3月)等にも位置づけられているスーパー中枢港湾の競争力強化等に向けた、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は契約時に公募等により行っており、競争性は確保されており、またコスト削減にも寄与しているといえる。なお委託業務の発注にあたっては真に外注が必要部分のみに限定しており、費目・使途の限定の観点からも妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、実効性の高い検討業務内容である。成果目標に係る達成度向上にも貢献している。また委託業務の件数は当初見込みに見合ったものであり、また事業後も成果を活用した取り組みを進めているところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者及び経済団体の方々からご意見をいただく場として、「評価委員会」を数ヶ月以内おきに設けており、本事業の実績の評価、実施内容の改善に努めてきたところ。 ・前年度行政事業レビューにおける所見のとおり、本事業については平成23年度限りで事業を廃止し、今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとする。 	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		平成23年度限りの予算	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	381	平成23年行政事業レビュー	0348

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



- 職員旅費
21百万円
- 外国旅費
6百万円
- 諸謝金
2百万円
- 委員等旅費
1百万円

A.近畿地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	コンテナ物流の総合的集中改革に係る事業の発注	403			
計		403	計		0
B. a			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	内陸への鉄道輸送の強化のためのモデル事業実施業務	287			
計		287	計		0
C. k			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	港湾物流情報化の推進のためのモデル事業実施業務	54			
計		54	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(4機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業等の発注	403	—	—
2	関東地方整備局	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業等の発注	370	—	—
3	中部地方整備局	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業の発注	118	—	—
4	東北地方整備局	内航フィーダー・バージ輸送の強化のためのモデル事業の発注	25	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(21団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a	内陸への鉄道輸送の強化のためのモデル事業実施業務	287	1	100%
2	b	内航フィーダー・バージ輸送の強化のためのモデル事業実施業務	171	—	—
3	c	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業実施業務	106	1	100%
4	d	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業実施業務	59	1	97%
5	e	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業等実施業務	50	—	—
6	f	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業等実施業務	42	—	—
7	g	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業実施業務	30	—	—
8	h	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業等実施業務	28	—	—
9	i	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業実施業務	22	—	—
10	j	コンテナターミナルの24時間化のためのモデル事業実施業務	21	1	66%

C. 民間事業者(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	k	港湾物流情報化の推進のためのモデル事業実施業務	54	—	—
2	l	港湾物流情報化の推進のためのモデル事業実施業務	12	1	100%
3	m	港湾物流情報化の推進のためのモデル事業実施業務	3	2	87%
4	n	港湾物流情報化の推進のためのモデル事業実施業務	1	1	100%
5	o	港湾物流情報化の推進のためのモデル事業実施業務	1	1	100%
6					
7					
8					
9					
10					

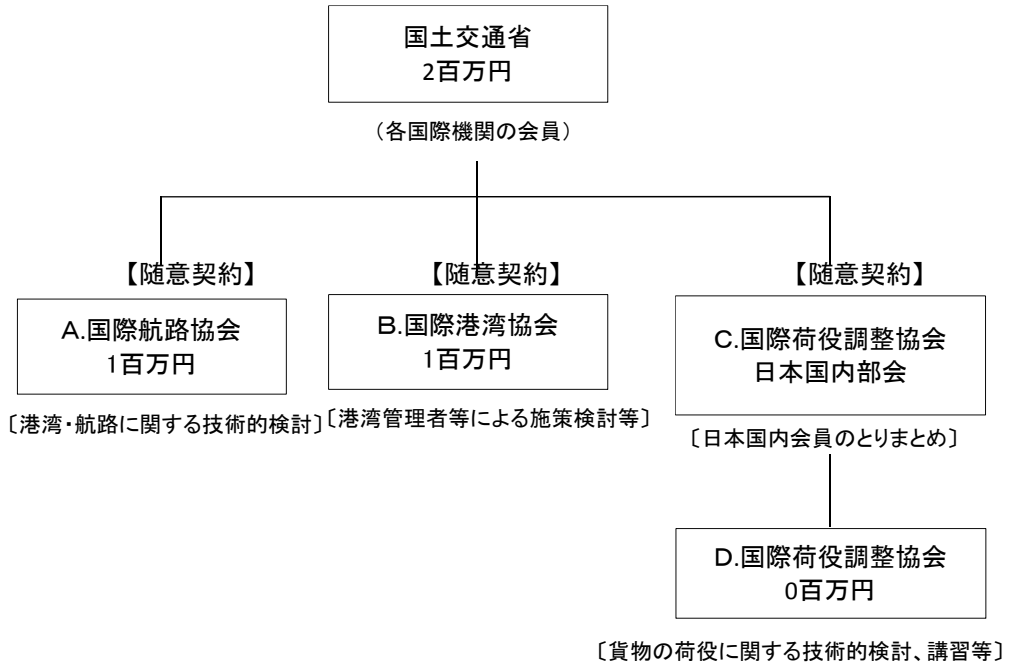
※ コンテナ物流の総合的集中改革の推進に係る一部事業については、支出先別の金額が明らかになることにより、特定の者に不利益を及ぼす等の問題が生じるおそれがあるため、具体的な名称及び企業形態の記載を省略した。

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際港湾機関分担金	担当部局庁	港湾局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S30~	担当課室	産業港湾課国際企画室	室長 村岡 猛			
会計区分	一般会計	施策名	43 国際協力、連携等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	閣議決定を経て加盟				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術のグローバルスタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾に関連した国際的な機関への分担金。現在、国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)に加盟しており、各機関の規約で定められた年会費を支払うもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2	2	2	2	2
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	2	2	2	2	2
	執行額	2	2	2			
執行率(%)	99%	98%	90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	総会等への出席等各機関の運営に参画し、加盟国とも連携を図りつつ、引き続き国際航路協会等に対して効率的な運営を求めていく性格のものであることから、成果実績を示すことが出来ない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際航路協会(PIANC)総会等、国際港湾協会(IAPH)総会等、国際荷役調整協会(ICHCA)総会等参加回数	活動実績 (当初見込み)		4	4	4	—
			(4)	(4)	(4)	(5)	
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、単位当たりのコストを算出することが出来ない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際港湾協会分担金	1	1				
	国際航路協会分担金	1	1				
	ICHCA分担金	0	0				
	計(百万円)	2	2				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民生活に直結する世界の港湾の潮流・政策の把握や国際的協定・基準の策定への積極的な参画は、国が確実に実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各機関の規約で定められた分担金の支払いのみで最低限の拠出である。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	会議の場で日本の立場を発言する等、見込み通りの活動を行っている。 各機関で策定された基準等は、我が国の港湾整備でも活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検 結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	総会への議決権を得る等、各機関の運営に参画する上で必要最低限の拠出であるが、加盟国とも連携を図りつつ、引き続き国際航路協会等に対して効率的な運営を求めていくこととしている。 国際港湾機関に今後も加盟することにより、世界の港湾の潮流・政策をいち早く把握し、主導権を発揮する必要があると共に、日本が国際的港湾政策に対して、発言力を維持継続することは、我が国の国益に資するものである。予算は、理事会（PIANC32カ国、IAPH45カ国、IOHCA2カ国）で審議されたのち、総会で決定される仕組みとなっており、決定後の分担金は加盟国の債務として負担せざるを得ない。総会への議決権を得る等、各機関の運営に参画する上で必要最低限の拠出であるが、加盟国とも連携を図りつつ、引き続き加盟協会に対して、効率的な運営を求めていくこととしている。
予算監視・効率化チームの所見			
現状 通り		国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
		-	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	384	平成23年行政事業レビュー	0349

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.国際航路協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際航路協会分担金	1			
計		1	計		0
B.国際港湾協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際港湾協会分担金	1			
計		1	計		0
C.国際荷役調整協会日本国内部会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際荷役調整協会分担金	0			
計		0	計		0
D.国際荷役調整協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際荷役調整協会分担金	0			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.国際機関(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航路協会	分担金	1-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.国際機関(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際港湾協会	分担金	1-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.公益法人(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際荷役調整協会日本国内部会	分担金	0-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.国際機関(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際荷役調整協会	分担金	0-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	基幹的広域防災拠点施設整備に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H17/H23		担当課室	計画課		松原 裕		
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	中部圏・近畿圏直下地震対策大綱(平成21年4月中央防災会議) 防災基本計画(平成20年2月中央防災会議) 社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複数の都府県に被害が及ぶような大規模災害が発生した場合に、緊急物資の中継拠点や広域支援のベースキャンプとして復旧活動の中心的役割を担う基幹的広域防災拠点が迅速かつ円滑に所期の機能を発揮し、適切な運営体制が確保されるように必要な施設を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京湾臨海部(川崎港東扇島地区)及び京阪神都市圏(堺泉北港堺2区)に整備する基幹的広域防災拠点が発災直後から機能が発揮することができるよう、応急復旧資機材の保管、緊急物資輸送の中継・分配業務等を行う港湾広域防災拠点支援施設を整備する。基幹的広域防災拠点は、港湾法により、非常災害時に国土交通大臣が管理・運用できるように規定されているものであり、国の直轄事業として整備する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	10	320	530	-	-	
		補正予算	41	0	0	-		
		繰越し等	-29	90	160	-		
	計	23	410	690	-	-		
	執行額	23	410	690				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	基幹的広域防災拠点数		箇所	1	1	1	2	
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業実施港数		港	1	1	1	-	
			活動実績					
単位当たりコスト	530(百万円/港)		算出根拠	当初予算/事業実施港数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・大規模災害発生時に、緊急物資の中継拠点や広域支援のベースキャンプとして復旧活動の中心的役割を担う施設であり、広く国民のニーズがあるとともに、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・各種発注においては、真にやむを得ない場合を除き一般競争入札により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・当該施設整備において必要な設計や工事等を実施しており、設計においては過剰仕様とならないよう、工事等においては要求される仕様を満足するよう必要最低限のコストを計上している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・基幹的広域防災拠点は、平成20年度には川崎港において、また、平成23年度に整備中であった堺泉北港においては、平成24年4月から供用開始した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地方整備局においては、工事や設計の発注状況、契約後の進捗状況といった予算の執行状況を把握するとともに、本省においては、地方整備局から定期的に行う執行状況調査を以て、事業の進捗状況を把握している。</p> <p>また、工事完了後についても地方整備局職員において、支援施設の構造や機能が計画通りとなっているか確認しており、適正に事業を遂行しているといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	平成23年度限りの予算		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	386	平成23年行政事業レビュー	0351

※平成23年度実績を記入

国土交通省
690百万円

基幹的広域防災拠点支援施設の整備を行わせる。



A.近畿地方整備局
690百万円

基幹的広域防災拠点支援施設の整備に係る発注業務を行う。



【一般競争・簡易公募型競争入札
方式・少額随計】

B.民間企業等(22団体)
690百万円

基幹的広域防災拠点支援施設の整備を行う。

職員旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.近畿地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	広域防災拠点緑地支援施設整備	690			
計		690	計		0
B.東洋建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地支援施設棟等新築工事	356			
計		356	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局		690	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(22団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地支援施設棟等新築工事	356	21	87
2	西菱電機(株)	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地支援施設棟通信設備等工事	115	5	89.9
3	水戸工業(株)	防災用重機・機器購入	85	2	99
4	(株)日立プラントテクノロジー	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地受変電設備等工事	33	12	85.9
5	(株)安部工務店	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地車庫棟新築工事	30	1	87.2
6	ニチュMHI近畿株式会社	防災用プラスチックパレット購入	10	1	100
7	(株)エイト日本技術開発	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地支援施設棟等新築工事工事監理業務他	10	-	-
8	太陽工業(株)	大型テント移送等業務	10	1	98.9
9	パシフィックコンサルタンツ(株)	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地支援施設棟業務資料作成 他	8	-	-
10	(株)土手山	防災用備蓄資機材購入	8	2	87

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H17～		担当課室	計画課		松原 裕		
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾施設の機能の高度化を図るために必要となる施設について、地方公共団体(港湾局を含む)又は民間事業者が実施する事業に要する経費の一部を国が補助することにより、港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、循環型社会の構築、港湾の保安、安全の向上、観光立国の実現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助対象者:地方公共団体、地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人又は港湾法第43条の11第1項又は第6項により指定を受けた者若しくは港湾法第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者 補助対象施設:内航フィーダー輸送強化支援施設、コンテナターミナルの24時間フルオープン支援施設、小口貨物積替円滑化支援施設、鉄道積替施設、立体式コンテナ蔵置施設、高能率貨物取扱支援施設、循環資源取扱支援施設<各1/3>、観光交流支援基盤施設<4/10>、地震に強い臨海部物流拠点、港湾保安・安全向上施設、ゲート前状況・偏載監視施設、バリアフリー対応旅客施設<各1/2>(<>内は補助率)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	769	370	548	1,306	1,632	
		補正予算	4,360	0	0	0		
		繰越し等	-3,843	4,213	96	282		
	計	1,287	4,583	644	1,588	1,632		
	執行額	1,286	4,563	556				
執行率(%)	99.9%	99.6%	86.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	国内海上貨物輸送コスト低減率		成果実績	平成19年度比 0.9%減	平成19年度比 1.2%減	集計中	平成19年度比 3%減	
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業実施港数		活動実績	港	24	6	7	9
単位当たりコスト	78(百万円/港)		算出根拠	当初予算/事業実施港数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	港湾機能高度化施設整備費補助金	1,306	1,632	日本再生戦略に関する「重点要求」(アジア太平洋経済戦略) 492				
	計	1,306	1,632					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、循環型社会の構築、港湾の保安、安全の向上、観光立国の実現を図ることを目的としており、広く国民のニーズがあるとともに、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや工事内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストの削減に努めるとともに、事業目的に即し真に必要な経費について補助を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・より実効性のある事業となるよう関連するソフト施策との連携を図りつつ、事業実施の効率化に努めている。 ・成果目標の1例として、「国内海上貨物輸送コスト低減率」を目標としており、その達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地方整備局等においては、予算の執行状況を定期的に調査し、本省においては地方整備局等からの報告を以て事業の進捗状況を把握している。 事業完了後には、完成した施設について、事業目的に沿った整備がなされたかを確認しており、適正に事業が遂行されているといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>政策目的の達成に向けて事業を促進するべく、既存制度の見直しを含めて、更なる選択と集中を図るとともに、事業実施の効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>政策目的を達成するために必要な事業を促進するため、既存制度の見直しにより、予算の更なる選択と集中を図った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	387	平成23年行政事業レビュー	0352

※平成23年度実績を記入

国土交通省
556百万円

補助金の執行管理を行わせる。



A.地方整備局等(6局)
556百万円

補助対象者へ補助金の交付を行う。



【補助】

B.民間企業等(11団体)
556百万円

補助金を活用し、交付対象施設を整備する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補助対象者への補助金の交付	377			
計		377	計		0
B.(株)太田国際貨物ターミナル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	京浜港湾機能高度化施設整備事業	181			
計		181	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(6局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局		377	-	-
2	近畿地方整備局		108	-	-
3	中国地方整備局		36	-	-
4	北海道開発局		26	-	-
5	九州地方整備局		6	-	-
6	東北地方整備局		2	-	-
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(11団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太田国際貨物ターミナル	京浜港港湾機能高度化施設整備事業	181	-	-
2	(株)茨城ポートオーソリティ	茨城港港湾機能高度化施設整備事業	114	-	-
3	堺泉北埠頭(株)	堺泉北港港湾機能高度化施設整備事業	108	-	-
4	茨城県	茨城港港湾機能高度化施設整備事業	72	-	-
5	岡山県	水島港港湾機能高度化施設整備事業	31	-	-
6	利尻富士町	鴛泊港港湾機能高度化施設整備事業	20	-	-
7	横浜市	横浜港港湾機能高度化施設整備事業	10	-	-
8	福岡市	博多港港湾機能高度化施設整備事業	6	-	-
9	羽幌町	羽幌港港湾機能高度化施設整備事業	6	-	-
10	境港管理組合	境港港湾機能高度化施設整備事業	5	-	-

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費		担当部局	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H17～		担当課室	計画課		松原 裕	
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	菟田港においては、旧日本軍が投棄したと思われる致死性の毒ガスを含む老朽化化学兵器が発見されており、港湾活動や地域活動の安全性が脅かされている状況である。菟田港及び地域の安全を確保するため、老朽化化学兵器の探査及び処理業務等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内閣官房の調整により、平成17年度から菟田港における老朽化化学兵器の無害化処理を国土交通省によって実施している。菟田港において4,403発の化学兵器が海洋投棄されたという文献記録がある一方、平成23年度までに発見・処理されたのは計2,953発(平成17年度以前の防衛庁実施分を含む)にとどまっている。港内の安全を確保するため、防波堤沖や航路沖地域における老朽化化学兵器の探査や処理業務等を行う。 [無害化処理の流れ] 1.磁気探査、2.現し作業、3.揚収、4.陸揚げ・輸送、5.検査・識別、6.爆破処理						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	6,675	0	1,127	1,127	1,124
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	-631	3,473	0	0	
	執行額	6,044	3,473	1,127	0	1,124	
	執行率(%)	6,012	3,465	1,125			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	成果実績						
	達成度						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施港数	活動実績	港	1	0	1	1
単位当たりコスト	1,127(百万円/港)		算出根拠	当初予算/事業実施港数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	老朽化化学兵器廃棄処理事業	1,127	1,124				
	計	1,127	1,124				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業は地域住民や港湾利用者の安全・安心に関わる事業であり、優先度が高い。 ・旧軍由来の老朽化化学兵器の廃棄処理事業であることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・各種発注においては、真にやむを得ない場合を除き一般競争入札により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・現し作業において、安全を確保した上で、化学弾の発見状況に応じて潜水防護服を変更し、作業効率の向上を図り処理業務のコスト縮減に努めている。 ・老朽化化学兵器の探査・無害化処理に必要な経費について計上している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・苅田港内にて発見された化学弾について、本事業にて無害化処理を実施している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 老朽化化学兵器廃棄処理事業・環境省	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地方整備局においては、処理業務の発注や現場監督業務を行い、作業の進捗状況や予算の執行状況を常に把握している。本省においても、地方整備局からの報告を以て事業の進捗状況を把握しており、適正に事業が遂行されているといえる。</p> <p>また、苅田港の安全に対する地元住民の要望を踏まえ、磁気探査や現し作業の結果に応じて、施工検討委員会において探査範囲等について検討している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、旧軍由来の老朽化化学兵器の廃棄処理事業であり、地域住民や港湾利用者の安全・安心を確保するため、現状通りとする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>本事業は、旧軍由来の老朽化化学兵器の廃棄処理事業であり、地域住民や港湾利用者の安全・安心を確保するため、老朽化化学兵器の探査及び処理業務等を実施する。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	388	平成23年行政事業レビュー	0353

※平成23年度実績を記入

国土交通省
1,125百万円

老朽化化学弾の無害化処理業務を行わせる。



A.九州地方整備局
1,125百万円

老朽化化学弾の無害化処理業務を実施する。



【一般競争・簡易公募プロポーザル少額随契】

B.民間企業等(11団体)
1,125百万円

事業設計、探査・現し作業、監督補助業務等を実施する。

老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費	1,125			
計		1,125	計		0
B.(株)神戸製鋼所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	苅田港老朽化化学兵器無害化処理業務	653			
計		653	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局		1125	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(11団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神戸製鋼所	苅田港老朽化化学兵器無害化処理業務	653	1	99.8
2	あおみ建設(株)	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設仮設工事	440	7	86.8
3	(株)ティーネットジャパン	苅田港(化学弾処理)監督等補助業務	15	2	77.5
4	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	苅田港港湾整備施工検討業務	13	1	99.2
5	五洋建設(株)	苅田港(本港地区)航路(-13m)浚渫[暫定-12m]工事	2	8	87.1
6	(財)経済調査会	資材等価格調査	1	1	84.4
7	日本ビジネスコンピューター(株)	港湾情報処理システム保守管理	0	5	100
8	(財)豊前海区海洋環境保全協議会	海上警備業務等	0	-	-
9	西日本空輸(株)	平成23年度航空機維持・運航業務(はるかぜ号)	0	1	-
10	(株)フジモト	トナーカートリッジ1式	0	2	100

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国としての水際危機管理・防災機能の維持に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	海岸・防災課危機管理室		室長 石橋 洋信		
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第34条第1項 国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第1条		関係する計画、通知等	緊急事態に対する政府の初動対処体制について (平成15年11月21日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国交省港湾局では、直轄工事を効率的・効果的に実施するために設置したカメラ(以下「直轄カメラ」という。)を通じて、工事の施工管理を行うことに加え、緊急事態が生じた際の情報収集等、水際危機管理・防災対策を適切に講じてきたところである。水際における危機管理・防災対策の重要性が高まる中、直轄工事が完了した港湾等において、既に設置済みの直轄カメラの有効活用を図り、水際における危機管理対策や防災情報の収集を適切に行うことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	既存のカメラを有効活用することにより、保安事案に係る緊急事態が生じた際の情報収集や、地震・台風・津波・高潮等の災害発生時の被災状況の迅速な把握、被災原因の分析、さらにはTEC-FORCEや油回収船の初動判断等に関し、職員を災害等の危険にさらすことなく、迅速かつ的確に行うことができる。また、現場同様にリアルタイムで現地の状況を把握することが本省、官邸においても可能となる。以上により、直轄工事が完了した港湾等において直轄カメラの所管換を行い、カメラの維持・管理を含めた有効的な活用に資するものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	0	11	4	3	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	0	11	4	3	0		
	執行額	0	10	4				
執行率(%)		91%	94%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本事業は、国としての水際危機管理、防災機能を維持することを目的としてカメラを維持管理していくものであるが、災害時対応やテロ行為の未然防止対策を目的としていることから、定量的な目標を立てて成果を出せるものではない。		成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	災害時、危機管理事案発生時など必要な際に映像を配信することが可能な状況を常々確保する状況が活動指標となることから、定量的な活動指標が示せるものではない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	
単位当たりコスト	(1,083,000円/4台)		算出根拠	現在、4台分のカメラが存置していることから、予算額総額に対する単位設定をカメラ台数4台と設定した。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	3	0					
	計	3	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	水際の危機管理対策については、国が統括的に管理すべきもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	データ通信料については、施工管理用カメラネットワークにおいて全国一括でKDDI(株)と契約し、大幅な割引が適用され、これより安価な業者は今のところいないため随意契約をしている。 また、ソフトウェア更新については、当該システム開発を可能な者が1者であるため随意契約をしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	保安事案に係る緊急事態が生じた際の情報収集や、地震・台風・津波・高潮等の災害発生時の被災状況の迅速な把握等について、職員を災害等の危険にさらすことなく、迅速かつ的確に行うことができる。また、現場同様にリアルタイムで現地の状況を把握することが本省、官邸においても可能となる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現在、維持管理しているカメラの維持・修繕方法について、再度見直しを行った結果、H25以降は当該経費の要求を取りやめることとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本事業については事業目的の達成が見込まれていることから、来年度以降の実施の必要性が認められないため、今年度限りで事業を廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	事業目的を達成したことから事業を廃止する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0355

※平成23年度実績を記入

国土交通省
4百万円

直轄工事が完了した港湾等の直轄カメラの維持・管理



地方整備局
4百万円

(東北・関東2地整執行額)

直轄工事が完了した港湾等の直轄カメラの維持・管理

【一般競争入札・随意契約】

A 民間事業者等(6団体)
4百万円

カメラの点検・修理業務、データ通信料、
カメラ制御ソフトウェア変更 他

B 東北地方整備局
0百万円

異会計間使用料

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立国際電気サービス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務庁費	(東北地整) 点検・修理費	2			
計		2	計		0
B.東北地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務庁費	異会計間使用料	0			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者等(6団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立国際電気サービス	(東北地整) 点検・修理費	2	一般競争	
2	KDDI(株)	データ通信料	1	随意契約	
3	(株)オンテック	(関東地整) 点検・修理費	1	一般競争	
4	特定非営利活動法人 港湾保安対策機構	カメラ制御ソフトウェア更新	0	随意契約	
5	東京電力(株)	電気料	0		
6	東北電力(株)	電気料	0		
7					
8					
9					
10					

B. 地方整備局(1機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	異会計間使用料	0	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国際コンテナ戦略港湾の競争力強化と内航海運の活用促進に必要な経費		担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H23		担当課室	港湾経済課 港湾物流戦略室 計画課 企画室		室長 成瀬英治 室長 宮崎祥一		
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	新成長戦略(平成22年6月)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国際および国内コンテナ物流の動向、高速道路料金の低減状況等を踏まえて、国際コンテナ戦略港湾の競争力強化や、内航海運の活用促進のための検討を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際および国内コンテナ物流の動向、高速道路料金の低減状況等を踏まえて、国際コンテナ戦略港湾の競争力強化や、内航海運の活用促進のために、今後実施すべき各種施策についての、定量的な政策効果の検証に必要な検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	10	10	0	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	10	10	0	0	
		執行額	0	8	4			
	執行率(%)	0	76%	40%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	(業績指標として登録作業中) 日本発着コンテナ貨物の釜山港等東アジア主 要港でのトランシップ率		成果実績	%	—	—	—	5
			達成度					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討調査数		活動実績 (当初見込 み)	件	— (—)	2 (2)	2 (2)	— (0)
単位当たり コスト	2 (百万円/件)		算出根拠	平成23年度における執行額(上掲)を活動実績(検討調査数)で除して算出した。				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)にも位置づけられている国際コンテナ戦略港湾の競争力強化等に向けた、優先度の高い事業である。なお不用額の発生は、落札差金等によるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は契約時に一般競争入札により行っており、競争性は確保されており、またコスト削減にも寄与しているといえる。なお検討業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・使途の限定の観点からも妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	検討業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、実効性の高い検討業務内容である。成果目標に係る達成度等については現在調査中であるが、検討を行った調査の件数は当初見込みに見合ったものであり、また成果物も以後の検討等に十分活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・前年度行政事業レビューにおける所見のとおり、本事業については平成23年度までの検討結果をもって、事業目的が概ね達成されたことから、平成23年度限りで事業を廃止した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	平成23年度限りの予算		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0356

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

国土交通省
4百万円

国際コンテナ戦略港湾の競争力強化と内航海運の活用促進に向けた検討業務の計画、予算の執行管理及び業務の発注。



【一般競争】

A. 民間事業者(2団体)
4百万円

国際コンテナ戦略港湾の競争力強化と内航海運の活用促進に向けた検討業務の実施。

A.中央復建コンサルタンツ(株)東京本社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	内航海運の活用促進等に係る検討調査実施業務	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者(2団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央復建コンサルタンツ (株)東京本社	内航海運の活用促進等に向けた検討業務	2	4	48%
2	開発エンジニアリング(株)	国際コンテナ戦略港湾の競争力強化に向けた検討業務	2	2	47%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾物流情報化推進に向けた検討経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24(予定)		担当課室	港湾経済課		課長 永松 健次		
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	我が国産業の国際協力強化を図るための今後の港湾政策のあり方答申(平成20年4月11日交通政策審議会)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築により、高度なサプライチェーンを形成することが不可欠となっている。このため、港湾物流に関する共通ルールの開発による情報共有化、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。また、輸出入及び港湾関連手続きに係る手続き書の電子化が進められ、「次世代シングルウィンドウ」として平成20年10月に稼働を開始したところであり、港湾関係手続きにおける電子申請を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	効率的な国際物流ネットワークの構築により、高度なサプライチェーンを形成することが不可欠となっており、海上コンテナ貨物位置情報データベースの二国間連携に関する検討や海外への我が国の港湾EDIの導入に関する検討を実施している。また、輸出入及び港湾関連手続きに係る手続き書の電子化が進められており、次世代シングルウィンドウの利用促進に関する活動を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算		0	0	0		
		繰越し等		0	0	0		
		計		27	31	5	0	
	執行額			25	30			
	執行率(%)			91%	95%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	電子申請率	成果実績	%			59.7	61.2	100
		達成度	%			59.7	61.2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	利用説明会箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所			8	7	-
						()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	成果実績や活動実績については、港湾関連手続きに関する電子申請や加入促進に対する指標であるためコスト概念には当てはまらない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	調査費	5.458	-					
	計	5.458	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国産業の国際協力強化を図るための今後の港湾政策のあり方答申(平成20年4月11日交通政策審議会)にも位置づけられている港湾サービスの一層の向上に向けた、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、所定の発注手続きにより行っているため、妥当性及び競争性は確保されている。また、費目・使途については、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の成果が効果的に発揮されているか検証しつつ、今後の事業展開に活用していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本事業については平成24年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、来年度以降の実施の必要性が認められないため、今年度限りで事業を廃止する。なお、今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	事業目的を達成したことから事業を廃止する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0358

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

国土交通省
30百万円

日中DBの二国間連携及びASEAN地域への港湾EDI導入に関する検討や港湾関連電子手続き利用促進に係る予算の総合調整・予算の執行管理・業務発注を行う

【企画競争】

A. 国土技術政策総合研究所
0百万円

AIS情報の活用に係る業務

B. 民間事業者(2団体)
27百万円

日中DBの二国間連携及びASEAN地域への港湾EDI導入に関する検討業務の実施。

職員旅費
2百万円

外国旅費
0百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	AIS情報の活用に関する業務	1			
計		1	計		0
B.野村総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	日中DBの二国間連携に関する検討業務	17			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方機関(1機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	AIS情報の活用に関する業務	0.700		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(2団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野村総合研究所	日中DBの二国間連携に関する検討業務	16.905	1	99
2	国際臨海開発研修センター	ASEAN地域への港湾EDI導入に関する検討業務	10.276	1	99
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金		担当部局	港湾局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H13～		担当課室	計画課		課長 松原 裕			
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人港湾空港技術研究所法)		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸事業の効率的かつ円滑な推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って運営を行うために必要な経費に充当する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	1,337	1,385	1,248	1,276	1,192		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	1,337	1,385	1,248	1,276	1,192			
	執行額	1,337	1,385	1,248					
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	査読付き論文の発表数		成果実績	編	137	135	154	120	
			達成度	%	110%	108%	128%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	港湾空港技術研究所報告・港湾空港技術研究所資料の刊行		活動実績(当初見込み)	回	4	4	5	4	
			算出根拠						
単位当たりコスト									
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,276	1,192						
	計	1,276	1,192						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・港湾及び空港の防災・環境保全、活力ある経済社会の形成に係わる国民のニーズを踏まえた優先度が高い研究テーマを重点的に実施し、かつ国が実施する施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究等を実施する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・国土交通大臣の指示した第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って運営を行うために必要な経費に充当するものであり、単位あたりコストの縮減に努め、真に必要な経費に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人の運営に必要な経費に充当するものであり、交付金以外の手段はない。 ・中期計画に基づく年度計画において、査読付き論文数を成果目標として立て、着実に達成している。 ・中期計画に基づく年度計画において、年4回の港空研報告および資料を刊行することを活動指標として立て、着実にクリアしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>独立行政法人港湾空港技術研究所における運営費交付金は、人件費、一般管理費、業務経費等に充てられており、給与水準は国家公務員の給与体系に準拠し、中期計画で設定した一般管理費と業務経費の削減に関する数値目標を達成し、管理業務の効率化を図りつつ、効率的な研究体制を整備するなど戦略的な研究所運営に努めている。</p> <p>年度計画で示した成果目標及び活動指標を着実にクリアし、かつ、国土交通政策に係わる任務を的確に遂行している。</p> <p>発注については契約監視委員会の指摘を踏まえ、平成23年度においても真にやむを得ないものを除き、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>運営費交付金の適正な執行に努めるとともに、契約の競争性・透明性の観点から、調達方式の改善等を促進し、事業実施の効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>契約監視委員会や内部監査等による指摘を踏まえ、契約の透明性・公平性を確保するために、契約方式の見直し等を行った。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	389	平成23年行政事業レビュー	0361

※平成23年度実績を記入

国土交通省
1,248百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発等を、港湾空港技術研究所に行わせる。



【 交 付 】

A.(独)港湾空港技術研究所
1,248百万円

港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。

業務経費

【一般競争入札、随意契約※】

B.民間企業等(49団体)
21百万円

調査、研究及び開発に必要な実験補助、試験体製作、データ計測、その他役務等(業務経費)

※少額(予定価格が一定額以下)の契約は随意契約

一般管理費

【一般競争入札、公募、随意契約※】

C.民間企業等(29団体)
19百万円

研究所の組織運営、業務運営、庁舎管理等に必要な役務、工事、調査等(一般管理費)

※官報掲載及び少額(予定価格が一定額以下)の契約は随意契約

共同研究

【共同研究申込】

D.東京大学
3百万円

波浪観測ネットワーク構築等の共同研究

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	991			
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	43			
その他	物品購入費等	214			
計		1,248	計		0
B.(株)エコー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プログラム作成、演算業務	2			
物品購入費	事務用品	0			
旅費	交通費	0			
計		2	計		0
C.新日本有限責任監査法人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	公認会計士及び補助者人件費	5			
計		5	計		0
D.国立大学法人東京大学			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	施設使用料等	3			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (独)港湾空港技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。	1,248	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(49団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エコー	伊勢湾・瀬戸内海高潮推算モデル構築補助業務	2	2	59.4
2	アークデバイス	情報通信装置の製作補助業務等	2	—	—
3	(株)電技士	大型構造実験施設屋外キュービクル外塗装工事等	2	—	—
4	木村金属工業(株)	鉄筋コンクリート試験体等廃棄業務等	1	—	—
5	(株)康栄社	アイソトープ実験室給水管改修作業等	1	—	—
6	(株)片山建設	大規模波動地盤総合水路上屋観測ピット落下防止対策その他工事等	1	—	—
7	iエンジニアリング(株)	鋼管杭試験体載荷実験補助業務等	1	—	—
8	(財)日本気象協会	局地気象モデルによる気象場の計算補助業務	1	少額随契	
9	パシフィックコンサルタンツ(株)	リアルタイム津波浸水予測システムの導入に関する調査補助業務	1	少額随契	
10	(株)栗田工務店	鉄筋コンクリート部材等切断業務等	1	—	—

C. 民間企業等(29団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	平成23事業年度会計監査業務	5	企画競争	
2	(株)イー・アール	守衛業務	4	12	49.2
3	(株)横浜日経社	平成22事業年度財務諸表の官報掲載等	2	—	—
4	木村社会保険労務事務所	役職員及び契約職員給与計算他業務	2	2	99.5
5	はさき漁業協同組合	波崎海洋研究施設現況把握及び監視業務	2	公募	
6	(株)セコム	波崎海洋研究施設機械警備業務等	1	—	—
7	(株)ねずらむ	研究管理棟理事長室書庫設置外工事	1	少額随契	
8	東洋通信工業(株)	構内電話増・移設等工事等	1	少額随契	
9	(株)日立プラント建設サービス	下水・地下水水質測定調査	1	少額随契	
10	(株)明研	研究管理棟吸収式冷温水発生機加圧漏洩調査	0	少額随契	

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金		担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H13～		担当課室	計画課		課長 松原 裕			
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人港湾空港技術研究所法)		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸事業の効率的かつ円滑な推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された独立行政法人港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究等を行うために必要な施設整備に要する経費に充当する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	326	132	149	149	230		
		補正予算	366	0	0	0			
		繰越し等	657	73	0	0			
	計	1,349	206	149	149	230			
	執行額	1,349	206	149					
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	査読付き論文の発表数		成果実績	編	137	135	154	120	
			達成度	%	110%	108%	128%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	港湾空港技術研究所報告・港湾空港技術研究所資料の刊行		活動実績 (当初見込み)	回	4	4	5	4	
単位当たりコスト	149(百万円/団体)		算出根拠	当初予算/補助団体数					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	149	230						
	計	149	230						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・港湾及び空港の防災・環境保全、活力ある経済社会の形成に係わる国民のニーズを踏まえた優先度が高い研究テーマを重点的に実施し、かつ国が実施する施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究等を実施する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・国土交通大臣の指示した第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究等を行うために必要な施設整備に必要な経費に充当するものであり、単位あたりコストの縮減に努め、真に必要な経費に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人の施設整備に必要な経費に充当するものであり、施設整備費補助金以外の手段はない。 ・中期計画に基づく年度計画において、査読付き論文数を成果目標として立て、着実に達成している。 ・中期計画に基づく年度計画において、年4回の港空研報告および資料を刊行することを活動指標として立て、着実にクリアしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>独立行政法人港湾空港技術研究所は、中期計画(5年間)の中で施設整備計画を策定し、計画的な予算執行を行っている。施設整備費の交付に際しても、研究所からの交付申請を受け、施設の整備スケジュールや費用を精査した上で交付決定している。施設整備後には研究所より交付請求を受け、整備された施設の内容が当初の計画通りか確認した上で交付しており、適正に事業が遂行されていると見える。</p> <p>また、発注については契約監視委員会の指摘を踏まえ、平成23年度においても真にやむを得ないものを除き、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	施設の必要性・緊急性を精査し、真に必要な整備に限り交付決定し、適正な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	東日本大震災の教訓を踏まえ、「防災」の観点から、技術基準の策定や施設の設計等を行う上で必要不可欠な施設整備への重点投資を図った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	390	平成23年行政事業レビュー	0362

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国土交通省
149百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発等を、港湾空港技術研究所に行わせる。



【補助】

A.(独)港湾空港技術研究所
149百万円

港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行なうために必要な研究施設等の整備を実施する。



【一般競争入札、随意契約(少額随契)】

B.民間企業等(11団体)
149百万円

研究施設の整備及び研究施設に必要な備品の購入等を行う。

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備、設備改修、機器購入等	149			
計		149	計		0
B.(株)不動テトラ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	製作、組立・据付、プログラム作成業務	28			
物品購入費	装置材料、部品、事務用品	16			
施設管理費	現場管理等	8			
旅費	交通費	0			
計		53	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (独)港湾空港技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行なうために必要な研究施設等の整備を実施。	149	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(11団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)不動テトラ	総合沿岸防災実験施設給排水設備設置その他工事等	53	-	-
2	(株)IHIインフラシステム	大規模波動地盤総合水路造波装置動力盤更新業務等	51	-	-
3	三井造船(株)	多方向不規則波造波装置制御基板設計業務	18	1	99.4
4	雄和工業機械(株)	総合沿岸防災実験施設壁クレーン設置工事	13	1	95.3
5	(株)日立製作所	総合沿岸防災実験施設造波制御装置磁気ディスク増設	8	1	96
6	(株)神奈川産業	総合沿岸防災実験施設空調機設置その他工事	2	4	50.4
7	栄光電設(株)	総合沿岸防災実験施設付帯設備改修工事	2	少額随契	
8	ヨシオカ	総合沿岸防災実験施設間仕切り設置その他工事	1	少額随契	
9	電子工業	大規模波動地盤総合水路造波検定用波高計購入	1	少額随契	
10	(株)ケネック	プロベラ式流速計他購入	1	少額随契	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	埠頭災害復旧事業資金貸付金(東日本大震災関連)		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	計画課		課長 松原 裕	
会計区分	一般会計		施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第135条		関係する計画、通知等	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第135条に規定する仙台塩釜港の特定用途港湾施設に対する無利子貸付金貸付割合要綱			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災においては、極めて広域に甚大な被害が生じているところ。港湾は、被災地への必要物資の大量輸送、被災者の避難、外国からの支援の受入れ等に重要な役割を担うことから、早急な復旧が必要不可欠であるため、フェリー埠頭公社が実施する復旧事業に対し財政支援を行った。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	フェリー埠頭公社が管理・運営するふ頭における係留施設、臨港交通施設、荷さばき施設、旅客施設の災害復旧に係る無利子貸付を国が実施する。 貸付割合 国:港湾管理者:特別転貸債:市中借入等=4:4:1:1						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	114	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
		計	-	-	114	-	-
	執行額	-	-	111	-	-	
	執行率(%)	-	-	97.3%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	-	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果実績	-					
	達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	-	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施港数	活動実績(当初見込み)	-	-	1	-	() (当初:1) ()
単位当たりコスト	114(百万円/港)		算出根拠	執行額/事業実施港数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	平成23年度限りの事業			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・港湾は、被災地への必要物資の大量輸送、被災者の避難、外国からの支援の受入れ等に重要な役割を担うことから、被災した施設の早急な復旧が必要不可欠であるため、東日本大震災からの復旧として、フェリー埠頭公社が実施する復旧事業に対し財政支援を行ったものであり、広く国民のニーズがあるとともに、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・受益者であるフェリー埠頭公社との負担関係は妥当であり、費目及び使途は事業目的である災害復旧に即し真に必要なものに限定されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・フェリー埠頭公社が管理・運営するふ頭における係留施設、臨港交通施設、荷さばき施設、旅客施設の災害復旧に係る無利子貸付を国が実施し、平成23年度において事業は完了した。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>・地方整備局において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。</p> <p>・平成23年度完了事業である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		平成23年度限りの予算	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	1032

※平成23年度実績を記入

国土交通省
111百万円

貸付金の執行管理を行わせる



A.東北地方整備局
111百万円

県への貸付金の交付



B.宮城県
111百万円

復旧資金の貸し付け



C.宮城県フェリー埠頭公
社

復旧事業の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
貸付金		111			
計		111	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
貸付金		111			
計		111	計		0
C.(財)宮城県フェリー埠頭公社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
貸付金		111			
計		111	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(1機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局		111	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 港湾管理者(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県		111	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 公益法人(1団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)宮城県フェリー埠頭公社	埠頭公社施設の災害復旧	111	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

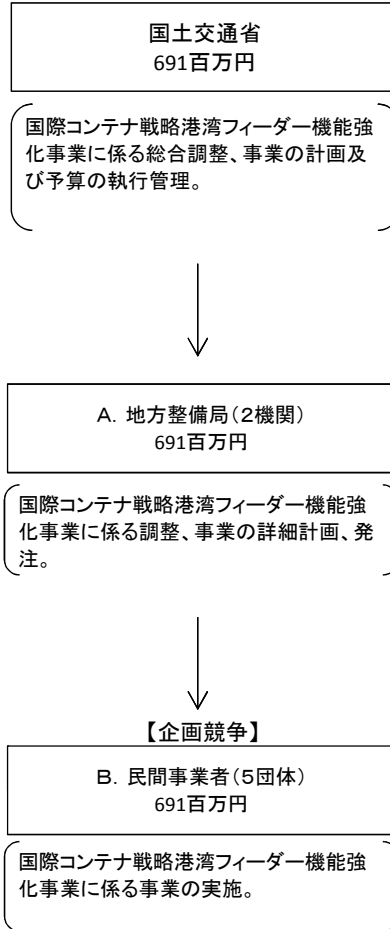
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25(予定)		担当課室	港湾経済課 港湾物流戦略室		室長 成瀬英治		
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	釜山等アジア諸国の港湾との国際的な競争がますます激化する中、世界各地との間で、国民生活や産業活動に必要な物資や製品を低コストでスピーディーかつ多頻度で確実に輸送できるネットワークを構築するとともに、アジア諸国・世界の成長を取り込み、我が国の成長に結びつけ、「強い経済」を実現し元気な日本を復活させるため、「選択と集中」の考え方のもと選定された国際コンテナ戦略港湾(阪神港・京浜港)において、ハブ機能を強化するためのインフラ整備と貨物集約等の総合的な対策を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国発着貨物を、民間企業や港湾管理者との協働のもと、国際コンテナ戦略港湾に集約し積み替えを行う物流構造に転換する。具体的には、国際コンテナ戦略港湾への、内航をはじめとするフィーダー機能の抜本的な強化を図るため、北海道、東北、瀬戸内、九州などにおいて新規内航航路等を立ち上げ、広域からの貨物集約を進める。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	809	1,520	1,140	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	809	1,520	1,140	
	執行額	0	0	691				
	執行率(%)	0	0	85%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)
	(業績指標として登録作業中)日本発着コンテナ貨物の釜山港等東アジア主要港でのトランシップ率		成果実績	%	—	—	—	5
			達成度					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施事業数		活動実績(当初見込み)	事業	— (—)	— (—)	5 (5)	— (未定)
単位当たりコスト	138 (百万円/事業)		算出根拠	平成23年度における執行額(上掲)を活動実績(実施事業数)で除して算出した。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	総合的物流体系整備推進調査費	1,487	1,115					
	諸謝金	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	職員旅費	24	17					
	外国旅費	9	8					
	計	1,520	1,140					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)にも位置づけられている国際コンテナ戦略港湾の競争力強化等に向けた、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は契約時に公募等により行っており、競争性は確保されており、またコスト削減にも寄与しているといえる。なお委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・使途の限定の観点からも妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、実効性の高い検討業務内容である。成果目標に係る達成度向上にも貢献している。また委託業務の件数は当初見込みに見合ったものであり、また業務の成果は十分に活用されているところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国際コンテナ戦略港湾のリーダー機能強化が適切に実施され、当該事業が有効に機能するのか予算面、体制面での検討を行う。 このために事業の実績及び効果については各地方整備局及び本省において把握しているところ。 学識経験者及び経済団体の方々からご意見をいただく場として「評価委員会」を年間3回程度開催し、事業を継続的にチェックすることで実績の伸びない事業は見直しを行うなど事業の検証を行い、事業の改善を図る。 		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業成果は発現しており継続とするが、さらなる予算の効率的な活用に努めることとし、予算要求額を縮減する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算の効率的な活用に努めることとし、予算要求額を縮減。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	1033

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 近畿地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	395			
計		395	計		0
B. a			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	395			
計		395	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	395	—	—
2	関東地方整備局	内航及び鉄道によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	296	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	395	1	100%
2	b	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	143	1	99%
3	c	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	123	1	96%
4	d	鉄道によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	17	1	61%
5	e	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	12	1	48%
6					
7					
8					
9					
10					

※ 国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業に係る一部事業については、支出先別の金額が明らかになることにより、特定の者に不利益を及ぼす等の問題が生じるおそれがあるため、具体的な名称及び企業形態の記載を省略した。

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	コンテナターミナルの環境評価指標に関する検討に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	海洋・環境課		課長 池上 正春	
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日改訂) 低炭素社会づくり行動計画(平成20年7月29日閣議決定)等			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のコンテナターミナル毎の特性(取扱貨物量、荷役形態、背後圏の物流体系など)や個別に取り組む環境対策の状況等を踏まえた環境評価指標の項目設定についての検討を行い、その成果を基に、港湾管理者や港湾運送事業者等がコンテナターミナルにおける環境対策に取り組むための支援をすることを目的としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国内外の環境対策事例や大気汚染等の環境規制といった動向をとりまとめ、コンテナターミナル毎で異なる特性を網羅的に把握し、環境負荷量や環境対策の効果などを定量的、一元的に評価するための分析を行い、環境評価指標の項目設定の検討を行う。また、環境評価指標を活用するための実施手順や事後評価についても検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	0	0	10	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	10	0	0
	執行額	0	0	10			
執行率(%)	0	0	98				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該事業は環境評価項目設定を行う検討業務であり、数値により定量化することは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該事業は環境評価項目設定を行う検討業務であり、数値により定量化することは困難である。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	温室効果ガスの削減につながる環境対策といった、国民にとってニーズの高い事業であり、統一的な環境評価指標の策定は国が関与すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争を採用したことにより、広く公募した上で選定を行い、さらに、コストを抑えつつ事業内容の質の向上を図った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の成果は、我が国における低炭素負荷コンテナターミナル形成のための取組を推進するために活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業については、平成23年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、来年度以降の実施の必要性が認められないため、事業を廃止する。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	平成23年度限りの予算		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	1034

※平成23年度実績を記入

国土交通省
10百万円

低環境負荷コンテナターミナル
形成検討業務の計画、発注



【企画競争】

A. 一般財団法人
みなと総合研究財団
10百万円

低環境負荷コンテナターミナル
形成検討業務の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.一般財団法人みなと総合研究財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	低環境負荷コンテナターミナル形成検討業務の実施	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 公益法人(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 みなと総合研究財団	低環境負荷コンテナターミナル形成検討業務の実施	10	1	99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北東アジア港湾局長会議に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H12～		担当課室	産業港湾課国際企画室		室長 村岡 猛	
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国、大韓民国及び中華人民共和国の港湾の能力と効率の改善のため、港湾行政、港湾開発及び管理に関して 意見交換を行うとともに3国の港湾関係者の友好を深めることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本と中国・韓国との強い貿易面の結びを鑑み、お互いにそれぞれの国について情報共有するとともに、港湾政策の企画立案等の検討を行う。 また、3カ国間の緊密な連携の促進するため、3カ国の港湾に関する共通課題に対する共同研究及び政策策定を行う。また、局長会議という行政分野の交流のみならず、シンポジウムや港湾協会長会議の開催が、民間同士の交流促進に寄与するなど、重層的な協力関係を保持することとしている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	6	0	2	7	-
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	6	0	2	7	-
	執行額	4	0	2			
	執行率(%)	62%	0%	90%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国際約束で決められた会議を開催するために必要な経費であることから、成果目標を示すことが難しい。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	会議開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	1 (1)	0 (0)	1 (1)
単位当たりコスト	7百万(円/回)		算出根拠	会議開催1回あたりのコスト			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	総合的な物流体系整備推進調査	7	-				
	計(百万円)	7	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民生活に直結する港の整備・管理・運営などの最新情報を共有する3カ国中央政府間の会議であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を行っており、競争性が確保されている。予算の使途として代表的な会議の開催に最低限必要な経費に限定して執行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	3カ国が直接、有意義な情報共有や意見交換を行っており、実効性の高い会議である。 3ヶ国持ち回りの会議を日本で実施し、その結果は大臣会合に報告されるなど十分に活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	業務実施に当たっては、コスト縮減等に留意して作業を進めているところ。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本事業については会議の開催・運営に関する経費であり、平成25年度は国内で開催されないことから、今年度限りで事業を廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	本事業については会議の開催・運営に関する経費であり、平成25年度は国内で開催されないことから、今年度限りで事業を廃止する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	1035

※平成23年度実績を記入

国土交通省
2百万円

(会議事務局・会議実施)

【一般競争入札】

A.株式会社日産社
2百万円

[会場設営・準備・撤去等]

職員旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.株式会社日産社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	会議開催経費(会場借料、通訳等)	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.00	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間事業者(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日産社	会議会場設営・準備・撤去等	2	9	76%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	旅客利用に対応したターミナルの機能確保の検討に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H23		担当課室	産業港湾課		高田 昌行		
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する 20 観光立国を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画(平成24年3月) 社会資本整備重点計画(平成21年3月)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジアにおけるクルーズ需要の増大やクルーズ船の大型化に対応するため、大型クルーズ船寄港時における港湾内の物流機能や旅客の安全性を確保するため、港湾におけるクルーズ船の受入環境を改善し、我が国港湾のクルーズ船寄港地としての国際競争力の強化を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	クルーズ需要の増大や近年のクルーズ船の大型化により、大型クルーズ船が既存の旅客船用岸壁に着岸できず、水深や延長の大きい貨物船用岸壁に着岸するケースが多くなっており、旅客の安全性確保や旅客優先の運用による物流機能への支障が課題となっている。今後の大型クルーズ船の寄港増加に対応するため、大型クルーズ船の貨物用岸壁着岸時における物流機能と旅客の安全性の確保を両立させるための具体的方策を検討し、我が国港湾のクルーズ船の受入環境の底上げを図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	10	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	-	-	10	-	-		
執行率(%)	-	-	98.9	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)	
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	679	861	622	1,800
			達成度	%	37.7	47.8	34.6	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査実施件数		活動実績(当初見込み)	件			1	-
					()	(1)	()	
単位当たりコスト	9,981,000(円/件)		算出根拠	単位当たりコストX/Y X: 予算額 Y: 調査実施件数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		-	-	平成23年度限りの予算				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	アジアのクルーズ需要を取り込み、インバウンド拡大を図るため、クルーズ船の寄港促進に向けた取り組みが重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により委託しており、妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本調査により報告された点を今後のクルーズ船受け入れに活用していく。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、23年度に大型クルーズ船の貨物用岸壁着岸時における物流機能と旅客の安全性の確保を両立させるための具体的方策の検討を行うことで当初の目的を達成した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	<p>平成23年度限りの予算</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	1036

※平成23年度実績を記入

【企画競争】

国土交通省
10百万円

(検討内容の決定)

A.公益法人(1法人)

(大型クルーズ船の貨物
用岸壁着岸時における
物流機能と旅客の安全
性の確保を両立させるた
めの具体的方策を検討)

職員旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(一財)みなと総合研究財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
総合的物流体系整備推進調査費	大型クルーズ船の貨物用岸壁着岸時における物流機能と旅客の安全性の確保を両立させるための具体的方策を検討	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 公益法人(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)みなと総合研究財団	大型クルーズ船の貨物用岸壁着岸時における物流機能と旅客の安全性の確保を両立させるための具体的方策を検討	10	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾の堤外地における高潮防災対策の検討に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成23年度		担当課室	海岸・防災課		課長 丸山隆英		
会計区分	一般会計		施策名	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化に伴う将来的な台風の大規模化、海面上昇等の危険性が指摘されている中、大規模な高潮等による浸水被害から港湾の堤防の外(堤外地)における経済活動を守るため、港湾の堤外地における浸水被害の特性及び危険性を把握するとともに、防災体制の構築に必要な支援策、関係者の連携のあり方等について検証することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾の堤外地における高潮等による浸水被害の特性及び危険性を把握するとともに、防災体制の構築に必要な支援策、関係者の連携のあり方等について検証するため、下記の検討を行う。 (1)港湾の堤外地における浸水被害の特性及び危険性の把握、(2)民間事業者が講ずる防災対策の把握、(3)委員会の設置・検討、(4)防災訓練の実施、(5)港湾の堤外地における浸水被害に備えたBCP案の検討							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	13	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	13	-	-	
	執行額	-	-	13	-	-		
	執行率(%)	-	-	99.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果実績							
	達成度		%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	防災訓練と業務継続計画の検討を対象としたものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない		活動実績(当初見込み)		()	()	()	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	総合的物流体系整備推進調査費	0	0	事業廃止のため				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・中部地方整備局自らが業務発注を行っていることから、支出先、使途、事業の実施状況等は十分に把握している。</p> <p>・平成23年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、平成24年度以降の実施の必要性が認められないため、事業を廃止する。</p> <p>・なお、今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	平成23年度限りの予算		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	1037

※平成23年度実績を記入

国土交通省
13百万円

港湾の堤外地における高潮防
災対策の検討にかかる予算の
執行管理を行う。

A.中部地方整備局
13百万円

港湾の堤外地における高潮防
災対策の検討について必要な業務
発注を行う。

【簡易公募プロポーザル方式】

B.公益法人(1団体)
13百万円

港湾の堤外地における高潮被害の特性
及び危険性の把握、港湾の堤外地に立
地する企業等の高潮防災対策の実態把
握、高潮対策及び高潮防災対策等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.中部地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾の堤外地における高潮防災対策 検討に係る経費	13			
計		13	計		0
B.(社)日本港湾協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	平成23年度 港湾の堤外地における 高潮防災対策検討業務	13			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(1機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	港湾の堤外地における高潮防災対策検討に係る経費	13	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 公益法人(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本港湾協会	平成23年度 港湾の堤外地における高潮防災対策検討業務	13	1	96
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾荷役機械等災害復旧費補助金（東日本大震災関連）		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H23		担当課室	計画課		松原 裕		
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により甚大な被災を受けた荷役機械及び上屋(以下、「荷役機械等」という)のうち、地方公共団体が整備した荷役機械等の災害復旧の費用の一部を補助することにより、荷役機械等の緊急な復旧を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助対象者:地方公共団体 補助対象施設:荷役機械、上屋<各1/2>(<>内は補助率)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	9,709	0	-	
		繰越し等	-	-	-6,934	6,934	-	
		計	-	-	2,775	6,934	-	
	執行額	-	-	1,983	-	-		
	執行率(%)	-	-	71.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
				達成度				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施港数			港	-	-	12	-
単位当たりコスト	809(百万円/港)		算出根拠	補正予算/事業実施港数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・東日本大震災により被災した港湾施設の復旧により、被災地域経済ひいては我が国経済活動の早期回復を図る事業であり、広く国民のニーズがあるとともに、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・東日本大震災により被災した港湾施設の効率的な復旧となるよう経費を計上しており、コストの削減に努めている。 ・東日本大震災により被災した港湾施設の復旧に要する経費の一部補助であり、事業目的に即し真に必要な経費となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・東日本大震災からの復旧を促進するために実効性の高い手段であり、各港において順次復旧が完了している。又、未完了の施設についても、完了に向けた復旧作業が行われている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地方整備局においては、予算の執行状況を定期的に調査し、本省においては地方整備局からの報告を以て事業の進捗状況を把握している。事業完了後には、完成した施設について、事業目的に沿った整備がなされたかを確認しており、適正に事業が遂行されているといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	平成23年度限りの予算		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	1038

※平成23年度実績を記入

国土交通省
1,983百万円

補助金の執行管理を行わせる。



A.地方整備局(2局)
1,983百万円

補助対象者へ補助金の交付を行う。



B.地方公共団体(5団体)
1,983百万円

補助金を活用し、交付対象施設を整備する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地方公共団体への交付	1,420			
計		1,420	計		0
B.福島県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	港湾荷役機械等の災害復旧	827			
計		827	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(2局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局		1,420	-	-
2	関東地方整備局		563	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 地方公共団体(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	港湾荷役機械等の災害復旧	827	-	-
2	茨城県	港湾荷役機械等の災害復旧	563	-	-
3	宮城県	港湾荷役機械等の災害復旧	393	-	-
4	青森県	港湾荷役機械等の災害復旧	159	-	-
5	岩手県	港湾荷役機械等の災害復旧	41	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾整備事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	国土交通省港湾局計画課		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度／平成27年度		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		課長 松原 裕 参事官 尾関良夫	
会計区分	社会資本整備事業特別会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法 第42条、第43条、第52条 等		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した港湾の早期復興を図るとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、近いうちの発生が懸念される東海、東南海・南海地震への対策を推進すべき地域において、港湾の防災・減災機能を強化することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地港湾において、耐震強化岸壁、防波堤等の整備等を行うとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、近いうちの発生が懸念される東海、東南海・南海地震及びそれに伴う津波に防災・減災効果を有する耐震強化岸壁、防波堤等の整備を行う。 ※復興庁一括計上分は、国土交通省で執行する事業である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	15,069	0	19,673
		繰越し等	-	-	-9,773	9,373	25,065(復興庁計上)
		計	-	-	5,297	53,787	44,738
	執行額	-	-	5274			
	執行率(%)	-	-	99.6%			
	成果指標						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	達成度	%					
	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	事業実施港数	活動実績(当初見込み)			22	-	
			()	(0)	(23)		
単位当たりコスト	240(百万円/港)		算出根拠	執行額/事業実施港数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
				別紙			
	計	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> 被災地港湾の復興や、東日本大震災を教訓として全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災対策のための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。 港湾法等に基づき国、地方自治体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○/-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> 適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。補助事業については事業主体が国ではないため「-」としている。 事業実施に当たっては、新技術の活用等によりコスト削減に努めるとともに、港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めることとなっている。 予算の定められた範囲において、真に必要な事業を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 港湾管理者、地元自治体、港湾利用者等の意見を踏まえており、効果的・効率的な事業となっている。 供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。 交付金事業については、対象事業を制度要綱に明記しているため、事業間重複が存在しない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○/-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>引き続き競争性等を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの早期復興に向け、事業の施工能力確保のため技術者や技能者の確保に係る環境整備などの取り組みを実施しているところ。 引き続き、発注方法の見直しなど公共工事の品質確保や競争性の促進に努め、事業実施の効率化を図る。 		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

国土交通省
5,274百万円

【一般競争、指名競争、総合評価、企画競争、簡易公募型競争、随意契約】

A.地方整備局(6局)
4,995百万円

B.民間事業者等(243団体)
4,995百万円
〔 工事・調査 〕

【企画競争、公募】
C.独立行政法人等(2団体)
217百万円
〔 調査 〕

D.地方整備局(1局)
61百万円

【補助】
E.港湾管理者(1団体)
61百万円
〔 工事 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.東北地方整備局			E.四日市港管理組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	1,868	事業費	四日市港(東日本大震災復旧・復興(国際拠点)事業)	61
計		1,868	計		61
B.若築建設(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	小名浜港東港地区臨港道路航路部下部工事(その2)	716			
事業費	鹿島港外港地区岸壁(-14m)耐震改良工事	245			
事業費	仙台塩釜港外潮位観測施設復旧工事	117			
事業費	小名浜港東港地区臨港道路航路部下部工事	5			
計		1,084	計		0
C.独立行政法人港湾空港技術研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	地震及び津波に強い港湾の実現に関する技術的課題の検討業務	149			
調査費	海象気象体制の強化に関する技術的課題の検討業務	16			
計		165	計		0
D.中部地方整備局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	61			
計		61	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(6機関)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	1,868	-	-
2 四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	1,443	-	-
3 関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	776	-	-
4 中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	570	-	-
5 九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	229	-	-
6 近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	109	-	-
7				
8				
9				
10				

B. 民間事業者等(243団体)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 若築建設(株)	小名浜港東港地区臨港道路航路部下部工事(その2)等	1,084	-	-
2 東洋建設(株)	宿毛湾港池島地区防波堤(Ⅱ)築造工事(その2)等	361	-	-
3 東亜建設工業(株)	鹿島港緊急復旧調査等	358	-	-
4 みらい建設工業(株)	平成23年度 清水港新興津泊地(-15m)浚渫工事(その2)等	324	-	-
5 五洋建設(株)	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事(その2)等	281	-	-
6 (独)港湾空港技術研究所	東北地方太平洋沖地震による被災傾向に関する研究委託等	204	-	-
7 りんかい日産建設(株)	細島港(外港地区)防波堤(南沖)ケーソン製作工事等	193	-	-
8 あおみ建設(株)	徳島小松島港沖洲(外)地区岸壁(-8.5m)(耐震)築造工事(その2)	162	4	87.4
9 三菱重工業(株)	鹿島港ドック(ドックゲート)点検整備業務	140	1	99.7
10 (株)不動テトラ	徳島小松島港沖洲(外)地区航路・泊地(-8.5m)等浚渫工事	133	4	87.8

C. 独立行政法人等(2団体)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 独立行政法人港湾空港技術研究所	地震及び津波に強い港湾の実現に関する技術的課題の検討業務等	164.987	-	-
2 (財)沿岸技術研究センター	最大クラスの津波に対する防波堤の津波被害軽減効果評価手法検討業務	52.5	1	99.4
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

D. 地方整備局(1機関)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	61	-	-
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

E. 港湾管理者(1団体)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 四日市港管理組合	四日市港(東日本大震災復旧・復興(国際拠点)事業)	61	-	-
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会資本整備特別会計			・事業の進捗状況や地方公共団体からの要望等を踏まえ、要求額を算出したため。
(項)東日本大震災復興港湾整備事業費			
(目)港湾改修費	43,849	-	
(目)港湾改修費補助	565	-	
東日本大震災復興特別会計			
(組織)復興庁			
(項)東日本大震災復興事業費			
(目)港湾改修費	-	24,380	
(目)港湾改修費補助	-	665	
(目)港湾後進地域特例法適用団体補助率差額	-	16	
(目)埠頭整備資金貸付金	-	4	
(組織)国土交通省			
(項)港湾整備事業費			
(目)港湾改修費	-	15,816	
(目)港湾改修費補助	-	900	
(項)北海道開発事業費			
(目)港湾改修費	-	2,957	
計	44,414	44,738	

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾環境整備事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	国土交通省港湾局計画課、海洋・環境課			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度／平成27年度		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)			課長 松原 裕 課長 池上 正春 参事官 尾関良夫
会計区分	社会資本整備事業特別会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法 第43条等		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により発生した津波堆積物等の災害廃棄物の受け入れ等を目的として、廃棄物埋立護岸の整備を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸の整備(廃棄物埋立護岸等整備事業) ※平成25年度は復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	268	78(復興庁計上)
		補正予算	-	-	750	0	
		繰越し等	-	-	-750	750	
	計	-	-	0	1,018	78	
	執行額	-	-	0			
執行率(%)		-	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績						
	達成度		%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施港数			0	0	2	—
	活動実績 (当初見込み)			0	0	0	(3)
単位当たりコスト	375(百万円/港)		算出根拠	予算額/事業実施港数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
				別紙			
	計	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災で発生した津波堆積物等の災害廃棄物の受け入れといった国民にとってニーズの高い事業であり、国が関与すべき事業に対し補助を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	災害廃棄物を受け入れるという目的達成のため、真に必要な事業を、補助事業として実施している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	災害廃棄物については、陸上処分場だけでなく海面処分場においても受け入れ、迅速な処理を進める必要があり、受け入れ容量やの観点からも実行性の高い手段となっている。類似事業は陸上処分場の整備に充てられるため、適切な役割分担となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 循環型社会形成推進交付金(環境省)	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災で発生した津波堆積物等の災害廃棄物の受け入れといった国民にとってニーズの高い事業であり、真に必要な事業に対し、補助を行っている。 各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。
	—		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	—	引き続き競争性等を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行等改善	—	東日本大震災からの早期復興に向け、事業の施工能力確保のため技術者や技能者の確保に係る環境整備などの取り組みを実施しているところ。	
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

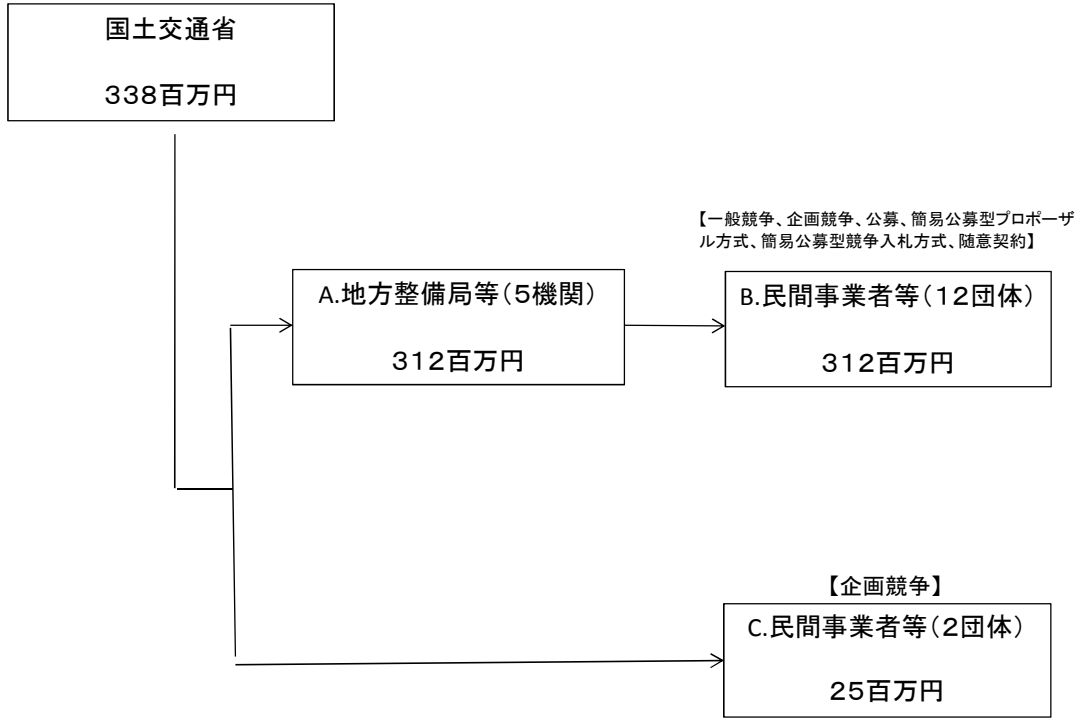
	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会資本整備特別会計			・事業の進捗状況や地方公共団体からの要望等を踏まえ、要求額を算出したため。
(項)東日本大震災復興港湾環境整備事業費			
(目)廃棄物処理施設整備事業費補助	268	-	
東日本大震災復興特別会計			
(組織)復興庁			
(項)東日本大震災復興事業費			
(目)廃棄物処理施設整備事業費補助	-	72	
(目)港湾後進地域特例法適用団体補助率差額	-	6	
計	268	78	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	海岸事業 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土交通省港湾局海岸・防災課 復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	直轄: 昭和47年度～		担当課室			課長 丸山隆英 参事官 尾関良夫		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波・高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土保全に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率: 国 10/10、2/3 ※復興庁一括計上分は、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			-	-	-	4,324	6,200	
		補正予算	-	-	820	0		
		繰越し等	-	-	-482	482		
		計	-	-	338	5,105	6,752	
	執行額	-	-	338				
	執行率 (%)	-	-	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積		成果実績	ha	34,893	34,572	32,475	32,586
			達成度	%	41.9	50.0	102.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海岸事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	4	-
					-	(-)	(-)	(3)
単位当たりコスト	85(百万円/箇所)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	海岸保全施設整備事業費	4,324	6,200	東日本大震災から復興の促進、及び切迫している東海・東南海・南海地震の影響を受ける地域の耐震化・津波対策を強化するため。				
	海岸保全施設整備事業費 (復興庁計上)	299	552					
計	4,623	6,752						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・海岸事業は、国土保全を目的とする事業であり優先度は高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・工事規模が著しく大きなもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先は、公募により選定しており妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・現地の施工条件に合わせ、経済的な設計・施工を選定しておりコスト削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・海岸事業の整備に即したものとなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・工事規模が著しく大きなもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・社会資本整備重点計画において指標を立て、達成度を向上させている。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・整備された施設は、海水の侵入を防護することが出来ている。
点検結果	被災した地域において災害時の被害を最小化するための津波防波堤の整備や、東日本大震災の教訓を踏まえ、発生確率の高い地震・津波に対する対策が必要な海岸を対象に予算を集中させて実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き競争性等を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	東日本大震災からの早期復興に向け、事業の施工能力確保のため技術者や技能者の確保に係る環境整備などの取り組みを実施しているところ。 引き続き、発注方法の見直しなど公共工事の品質確保や競争性の促進に努め、事業実施の効率化を図る。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費		164			
計		164	計		0
B.東洋建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良 工事(その3)	91			
計		91	計		0
C(財)沿岸技術研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	東日本大震災を踏まえた港湾におけ る津波・高潮対策検討業務	15			
計		15	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(5機関)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東北地方整備局		164	-	-
2	近畿地方整備局		91	-	-
3	国土総合政策技術研究所		25	-	-
4	四国地方整備局		22	-	-
5	関東地方整備局		11	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(12団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その3)	91	6	86.4
2	(独)港湾空港技術研究所	東北地方太平洋沖地震津波における港湾・海岸保全施設効果検証業務	50	1	100
3	芙蓉海洋開発(株)・五洋建設設計JV	仙台塩釜港(仙台港区)外港湾施設等被災状況調査	40	1	99.5
4	宮城建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事(その2)	25	1	93
5	(財)沿岸技術研究センター	地震・津波の作用を考慮した海岸保全施設の設計方法に関する検討業務	22	1	99
6	パンフィックコンサルタンツ(株)	和歌山下津港海岸(海南地区)水門詳細設計 等	22	-	-
7	朝日航洋(株)・東洋建設(株)設計JV	宮古港外港湾施設等被災状況調査	18	1	97.3
8	国際航業(株)・東亜建設工業(株)設計JV	釜石港外港湾施設等被災状況調査	14	1	99.3
9	(株)バスコ・若築建設(株)設計JV	八戸港港湾施設等被災状況調査	11	1	99.9
10	(株)日本港湾コンサルタント	茨城県管内港湾海岸保全施設被災状況調査	11	1	98.3

C. 民間事業者等(2団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)沿岸技術研究センター	東日本大震災を踏まえた港湾における津波・高潮対策検討業務	15	2	99
2	(株)エコー	海岸保全施設に関する情報活用方策検討業務 等	10	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

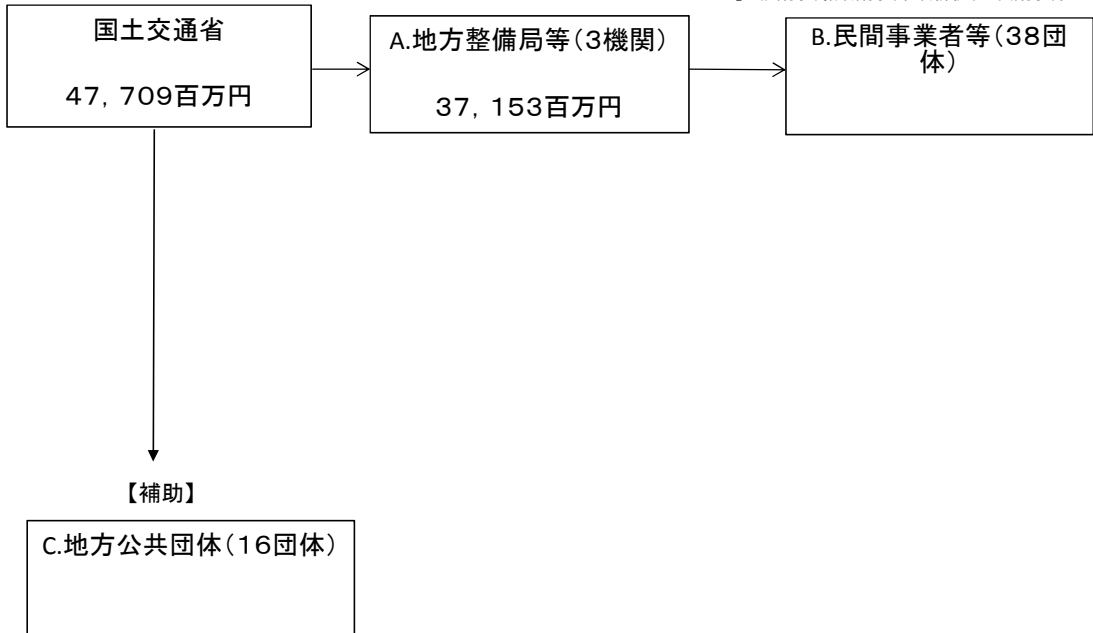
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	災害復旧事業 (東日本大震災関連)	担当部局庁	国土交通省港湾局海岸・防災課 復興庁統括官付参事官(予算会計担当)	作成責任者	課長 丸山隆英 参事官 尾関良夫		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度/ー	担当課室					
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計	施策名	ー				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、 海岸法	関係する計画、 通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等) ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	16,757(復興庁計上)	51,440(復興庁計上)
		補正予算	-	-	241,662	0	
		繰越し等	-	-	-193,894	193,894	
		計	-	-	47,768	210,651	51,440
	執行額	-	-	47,709			
執行率(%)	-	-	99.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績						
	達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)	箇所		-	-	直轄 81 補助 823	-
				()	()	()	()
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	港湾災害復旧費(復興庁計上)	13,244	13,440				
	港湾施設災害復旧事業費補助(復興庁計上)	3,033	38,000				
	港湾施設災害関連事業費補助(復興庁計上)	480	0				
	計	16,757	51,440				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・災害復旧事業は、民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・関係法令に基づき適正に実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・不用が発生する場合はその理由を整理している。
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先は、一般競争入札により選定しており妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・事業実施に当たっては、コスト削減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治体等から負担を求めることとなっている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・災害復旧事業の整備に即したものとなっている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	・他省・局が所管する災害復旧事業とは適切な分担が出来ている。
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業名：河川等災害復旧事業 所管部局：水管理・国土保全局	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。	
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。</p> <p>・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト削減につながる調整に努めている。</p> <p>・また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。</p> <p>・さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	東日本大震災における災害復旧事業は、被災した港湾施設の速やかな復旧等を図るものであり、国民生活の安全・安心を確保する上で必要不可欠な事業である。コスト削減の観点から復旧方法の効率化を進めるとともに、災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報の共有化」や「手続きの簡素化」を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報共有化」や「手続きの簡素化」を図っていく。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

【一般競争、指名競争、総合評価、企画競争、随



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	30,724			
計		30,724	計		0
B.東洋建設(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その4)	1,275			
事業費	鹿島港外港地区外港航路復旧工事(その4)	1,228			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その3)	1,097			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)付帯施設整備工事(その2)	1,016			
事業費	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事	520			
事業費	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)築造工事	406			
事業費	小名浜港7号ふ頭地区岸壁(-13m)外(災害復旧)工事	327			
事業費	宮古港電神崎地区電神崎防波堤(災害復旧)築造工事	268			
事業費	鹿島港外港地区防波護岸復旧工事	160			
計		6,297	計		0
C.福島県			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		3,359			
計		3,359	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(3機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾関係災害復旧事業	30,724	-	-
2	関東地方整備局	港湾関係災害復旧事業	5,499	-	-
3	北海道開発局	港湾関係災害復旧事業	930	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(38団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その4)	6,297	-	-
2	五洋建設(株)	宮古港神林地区木材港南防波堤(I)外(災害復旧)築造工事等	4,133	-	-
3	株木建設(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その4)	3,056	-	-
4	(株)本間組	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事等	2,136	-	-
5	みらい建設工業(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事等	1,570	-	-
6	若築建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(北堤)(災害復旧)築造工事(その2)等	1,479	-	-
7	りんかい日産建設(株)	仙台塩釜港仙台港区向洋地区岸壁(-14m)(災害復旧)工事(その)	1,269	-	-
8	あおみ建設(株)	八戸港八太郎地区防波堤(北)(災害復旧)ケーソン撤去外工事(その)	1,238	-	-
9	東亜建設工業(株)	鹿島港外港地区外港航路復旧工事(その3)	1,176	5	91.1
10	(株)不動テトラ	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事等	994	-	-

C. 地方公共団体(16団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県		3,359	-	-
2	宮城県		2,764	-	-
3	茨城県		1,319	-	-
4	岩手県		1,173	-	-
5	青森県		930	-	-
6	千葉県		577	-	-
7	浜中町		324	-	-
8	東京都		40	-	-
9	三重県		21	-	-
10	宮崎県		14	-	-

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	基幹的広域防災拠点施設整備に必要な経費（東日本大震災関連）		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H23		担当課室	計画課		松原 裕		
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月東日本大震災復興対策本部) 中部圏・近畿圏直下地震対策大綱(平成21年4月中央防災会議) 防災基本計画(平成20年2月中央防災会議) 社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複数の都府県に被害が及ぶような大規模災害が発生した場合に、緊急物資の中継拠点や広域支援のベースキャンプとして復旧活動の中心的役割を担う基幹的広域防災拠点が迅速かつ円滑に所期の機能を発揮し、適切な運営体制が確保されるように必要な施設を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京湾臨海部(川崎港東扇島地区)及び京阪神都市圏(堺泉北港堺2区)に整備する基幹的広域防災拠点が発災直後から機能を発揮することができるよう、応急復旧資機材の保管、緊急物資輸送の中継・分配業務等を行う港湾広域防災拠点支援施設を整備する。基幹的広域防災拠点は、港湾法により、非常災害時に国土交通大臣が管理・運用できるように規定されているものであり、国の直轄事業として整備する。 (震災) 堺泉北港において、東日本大震災規模の津波が発生した場合においても、基幹的広域防災拠点の機能を維持するための支援棟の止水対策を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	30	—	—	
		繰越し等	—	—	0	—	—	
		計	—	—	30	—	—	
	執行額	—	—	30	—	—		
	執行率(%)	—	—	100%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	基幹的広域防災拠点数		成果実績	箇所	1	1	1	2
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施港数		活動実績	港	—	—	1	—
			算出根拠	補正予算/事業実施港数				
単位当たりコスト	30(百万円/港)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・大規模災害発生時に、緊急物資の中継拠点や広域支援のベースキャンプとして復旧活動の中心的役割を担う施設であり、広く国民のニーズがあるとともに、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・本事業の契約においては一般競争入札により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・当該施設整備において必要な設計や工事等を実施しており、設計においては過剰仕様とならないよう、工事等においては要求される仕様を満足するよう必要最低限のコストを計上している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・基幹的広域防災拠点は、平成20年度は川崎港において、また、平成23年度に整備中であった堺泉北港においては、平成24年4月から供用開始した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地方整備局においては、工事や設計の発注状況、契約後の進捗状況といった予算の執行状況を把握するとともに、本省においては、地方整備局から定期的に行う執行状況調査を以て、事業の進捗状況を把握している。</p> <p>また、工事完了後についても地方整備局職員において、支援施設の構造や機能が計画通りとなっているか確認しており、適正に事業を遂行しているといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	平成23年度限りの予算		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
cx			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

国土交通省
30百万円

基幹的広域防災拠点支援施設
の整備を行わせる。



A.近畿地方整備局
30百万円

基幹的広域防災拠点支援施設
の整備に係る発注業務を行う。



【一般競争】

B.民間企業
30百万円

基幹的広域防災拠点支援施設
の整備を行う。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.近畿地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	広域防災拠点緑地支援施設整備	30			
計		30	計		0
B.東洋建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地支援施設棟等新築工事	30			
計		30	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局		30	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地支援施設棟等新築工事	30	21	87
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	埠頭保安設備災害復旧費補助金（東日本大震災関連）		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H23		担当課室	計画課		松原 裕		
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第28条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	SOLAS条約(※)では、国際港湾施設について埠頭保安措置の実施が義務づけられているが、東日本大震災により埠頭保安措置に必要な施設が被災したところである。こうした施設を早期に復旧することにより、被災地における港湾機能を回復するとともに、我が国港湾全体としての保安水準の回復を図る。 (※)SOLAS条約:海上における人命の安全のための国際条約							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により甚大な被災を受けた埠頭保安設備(係留施設の附帯設備であるもの)について、港湾管理者が行う復旧に要する費用の一部を補助することにより、埠頭保安設備の緊急な復旧を図る。 補助対象施設:埠頭保安設備(係留施設の附帯設備であるもの)<1/2>(<>内は補助率)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	—	—	0	—	—	
		補正予算	—	—	32	—	—	
		繰越し等	—	—	0	—	—	
	計	—	—	32	—	—		
	執行額	—	—	32	—	—		
執行率(%)	—	—	100%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	成果実績							
	達成度							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業実施港数			活動実績(当初見込み)	—	—	1	—
単位当たりコスト	32(百万円/港)		算出根拠	補正予算/事業実施港数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・東日本大震災により被災した港湾施設の復旧により、被災地域経済ひいては我が国経済活動の早期回復を図る事業であり、広く国民のニーズがあるとともに、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・東日本大震災により被災した港湾施設の効率的な復旧となるよう経費を計上しており、コストの削減に努めている。 ・東日本大震災により被災した港湾施設の復旧に要する経費の一部補助であり、事業目的に即し真に必要な経費となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・東日本大震災からの復旧を促進するために実効性の高い手段である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地方整備局においては、予算の執行状況を定期的に調査し、本省においては地方整備局からの報告を以て事業の進捗状況を把握している。事業完了後には、完成した施設について、事業目的に沿った整備がなされたかを確認しており、適正に事業が遂行されているといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	平成23年度限りの予算		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

※平成23年度実績を記入

国土交通省
32百万円

補助金の執行管理を行わせる。



A.東北地方整備局
32百万円

補助対象者へ補助金の交付を行う。



B.青森県
32百万円

補助金を活用し、交付対象施設を整備する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地方公共団体への交付	32			
計		32	計		0
B.青森県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	埠頭保安設備の災害復旧	32			
計		32	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局		32	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	埠頭保安設備の災害復旧	32	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H23		担当課室	計画課		松原 裕		
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部) 社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾施設の機能の高度化を図るために必要となる施設について、地方公共団体(港務局を含む)又は民間事業者が実施する事業に要する経費の一部を国が補助することにより、港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、港湾の保安、安全の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(震災) 海外港湾で放射能汚染コンテナが発見された場合に発生している日本への返送、船舶待機、荷物の遅延等の追加負担を抑制するため、国際戦略港湾(東京港、横浜港)において港湾管理者等が実施する放射線量測定施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、輸出コンテナの全数検査の実施体制の構築を支援する。 補助対象者:東京都、横浜市、(財)横浜港埠頭公社 補助対象施設:放射線量測定施設<1/2>(<>内は補助率)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	0	-	
		補正予算	-	-	1,020	0	-	
		繰越し等	-	-	-1,020	1,020	-	
	計	-	-	0	1,020	-		
	執行額	-	-	0	-	-		
執行率(%)	-	-	0	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	成果実績							
	達成度							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業実施港数		活動実績 港	-	-	2	-	
単位当たりコスト	510(百万円/港)		算出根拠	補正予算/事業実施港数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・東日本大震災により低下した我が国港湾の安定性を確保することにより、早期の経済活動の回復を図る事業であり、広く国民のニーズがあるとともに、国が実施すべき事業である。</p> <p>・また、放射能汚染からの風評被害への対応は国として取り組むべき課題であり、国が実施すべき事業である。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや工事内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストの削減に努めるとともに、事業目的に即し真に必要な経費について補助を行っている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・東日本大震災からの復旧を促進するために実効性の高い手段である。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地方整備局等においては、予算の執行状況を定期的に調査し、本省においては地方整備局等からの報告を以て事業の進捗状況を把握している。 平成23年度予算額については、全額平成24年度に繰り越している状況であり、現在は平成24年度内の事業完了に向けた取組を実施中である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	<p>平成23年度限りの予算</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金（東日本大震災関連）		担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H23		担当課室	計画課		課長 松原 裕		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人港湾空港技術研究所法)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸事業の効率的かつ円滑な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災による港湾施設の地震・津波による複合被災の原因を解明するとともに、今後の東海・東南海・南海地震等に備えた技術開発を進めるため、「大規模波動地盤総合水路」の改良に要する経費に充当する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	850	0		
		繰越し等	-	-	-814	814		
		計	-	-	36	814	-	
	執行額	-	-	36				
	執行率(%)	-	-	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	成果実績							
	達成度							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助団体数		活動実績(当初見込み)	団体	-	-	1	-
単位当たりコスト	850(百万円/団体)		算出根拠	補正予算/補助団体数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・東日本大震災を踏まえ、港湾及び空港の防災に係わる国民のニーズを踏まえた優先度が高い研究テーマを重点的に実施し、かつ国が実施する施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究等を実施する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・東日本大震災における港湾施設の地震・津波による複合被害の原因究明及び今後の東海・東南海・南海地震等に備えた技術開発の促進のために必要な経費に充当するものであり、単位あたりコストの縮減に努め、真に必要な経費に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・独立行政法人の施設整備に必要な経費に充当するものであり、施設整備費補助金以外の手段はない。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>独立行政法人港湾空港技術研究所は、補正予算として当該年度の予算を受けており、施設整備費の交付に際して、研究所からの交付申請を受け、施設の整備スケジュールや費用を精査した上で交付決定している。 発注については契約監視委員会の指摘を踏まえ、真にやむを得ないものを除き、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	平成23年度限りの予算		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国土交通省
36百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るための研究開発等を、港湾空港技術研究所に行わせる。



【補助】

A.(独)港湾空港技術研究所
36百万円

港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行なうために必要な研究施設等の整備を実施する。



【一般競争入札】

B.民間企業(12団体)
36百万円

研究施設の整備及び研究施設に必要な備品の購入等を行う。

A.(独)港湾空港技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備、設備改修、機器購入等	36			
その他	施工旅費	0			
計		36	計		0
B.三国屋建設(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	撤去、補修業務	4			
物品購入費	復旧工事材料	5			
施設管理費	現場管理等	4			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (独)港湾空港技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行なうために必要な研究施設等の整備を実施。	36	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業(12団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三国屋建設(株)	波崎海洋研究施設復旧工事	13	2	93.8
2	日鉄防蝕(株)	波崎海洋研究施設観測栈橋補修工事	10	3	86.8
3	日本海洋コンサルタント(株)	大規模波動地盤総合水路他改修予備設計業務	5	2	91.1
4	JFEアドバンテック(株)	流速計他購入	3	1	89.4
5	ケネック	波高計購入	2	少額随契	
6	横浜日電工業(株)	無停電電源装置購入等	1	少額随契	
7	(株)ミナト事務器	データ処理装置購入	1	少額随契	
8	赤妻電気	波崎海洋研究施設赤外線チャイム他復旧工事等	1	少額随契	
9	大起理化工業	水位計購入	1	少額随契	
10	(株)大里工業	栈橋浄化槽撤去工事	0	少額随契	